

平成 29 年度

宇都宮市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

宇都宮市監査委員

宮監第177号
平成30年8月20日

宇都宮市長 佐藤 栄一様

宇都宮市監査委員 岡本 典幸

同 福田 栄

同 今井 恭男

同 五月女 伸夫

平成29年度宇都宮市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、平成30年7月2日付けで審査に付された、平成29年度における宇都宮市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、関係書類並びに同年度における基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

一般会計・特別会計決算審査の概要

1	審査の対象	2
2	審査の期間	2
3	審査の方法	2

一般会計・特別会計決算審査

1	決算の概要	4
(1)	決算規模	4
(2)	決算収支	5
(3)	歳入の概況	6
(4)	歳出の概況	6
2	一般会計決算状況	7
(1)	歳入	7
(2)	歳出	22
3	特別会計決算状況	31
(1)	国民健康保険特別会計	31
(2)	介護保険特別会計	33
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	35
(4)	後期高齢者医療特別会計	36
(5)	生活排水処理事業特別会計	37
(6)	競輪特別会計	38
(7)	駐車場特別会計	39
(8)	都市開発資金事業特別会計	40
(9)	鶴田第2土地区画整理事業特別会計	41
(10)	宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計	42
(11)	宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計	43
(12)	岡本駅西土地区画整理事業特別会計	44
(13)	育英事業特別会計	45
4	財産に関する調書	46
(1)	公有財産	47
(2)	物品	47
(3)	債権	47
(4)	基金	47
5	財政指標	49
6	総括	51
(1)	一般会計の概況	51
(2)	特別会計の概況	51
(3)	財産に関する調書の概況	51
(4)	財政指標の概況	51
7	審査の結果及び意見	51
(1)	審査の結果	51
(2)	意見	51

基金運用状況審査

1	審査の対象	54
2	審査の期間	54
3	審査の方法	54
4	基金運用の概況	54
(1)	土地開発基金	54
(2)	国民健康保険高額療養資金貸付基金	54
(3)	美術品等収集基金	54
5	審査の結果及び意見	54
(1)	審査の結果	54
(2)	意見	54

凡 例

本書において「年度末」とは、原則として当該年度に係る出納閉鎖期日（翌年度の5月31日）である。ただし、これ以外の日を指す場合には、その都度注記した。

本書における数値等の取扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 前年度との比較は、原則として各項目ごとに千円単位に四捨五入した上で、差引数値又は増減比を算出している。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合
 - 「△」 負数を示し、増減を示すときは減を表す
 - 「皆増」 全額増の割合を表す
 - 「皆減」 全額減の割合を表す
 - 「*」 1,000以上の増減の割合を表す

一般会計・特別会計決算審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成29年度宇都宮市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成29年度宇都宮市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成29年度宇都宮市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成29年度宇都宮市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成29年度宇都宮市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成29年度宇都宮市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成29年度宇都宮市競輪特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成29年度宇都宮市駐車場特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成29年度宇都宮市都市開発資金事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成29年度宇都宮市鶴田第2土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 平成29年度宇都宮市宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (12) 平成29年度宇都宮市宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (13) 平成29年度宇都宮市岡本駅西土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (14) 平成29年度宇都宮市育英事業特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

平成30年7月3日から同年7月31日まで

3 審査の方法

市長から審査に付された決算及び関係書類について、次のとおり審査を行った。

- (1) 決算及び関係書類は、法令に準拠して作成され、それらの計数は、証書類と一致し、誤りはないか確認した。
- (2) 予算の執行は、法令に基づき適正に行われているか審査した。

審査に当たっては、関係部局に質問をし、資料の提出や説明を求めるとともに、定例監査及び現金出納検査の結果を参考とした。

なお、有価証券等については、平成30年4月20日に実査及び確認を行った。

一般会計・特別会計決算審査

決算の概要及び審査意見は、以下のとおりである。

1 決算の概要

平成29年度の一般会計の歳入決算額は 1,954億円余、歳出決算額は 1,901億円余であり、前年度と比較し歳入は 7億円余、歳出は 27億円余減少している。主な要因は次のとおりである。

歳入については、宇都宮工業団地企業立地促進事業用地の売払いに伴い財産収入が増額となったものの、中小企業事業資金預託金が減少したことにより貸付金元金収入が減額となったことや、文化会館大規模改修が前年度に完了したことなどに伴い、公共施設等整備基金からの繰入金が減額となったことである。

歳出については、教育・保育施設等の供給体制の確保に伴い、給付費が増加したことなどにより、民生費が増額となったものの、文化会館大規模改修が前年度に完了したことなどにより教育費が減額となったことである。

次に、13の特別会計合計の歳入決算額は 1,165億円余、歳出決算額は 1,152億円余であり、前年度と比較し歳入は 16億円余、歳出は 13億円余増加している。

主な要因は、介護保険特別会計の歳入及び歳出の増額で、歳入については、過年度に受けた国・県等からの交付金の返還額の増による繰越金の増額や、介護給付費の増に伴う交付金の増額であり、歳出については、介護サービス諸費に係る給付件数の増加に伴い保険給付費が増額となったことである。

一般会計と特別会計を合わせた決算の状況を見ると、歳入決算額は 3,120億円余、歳出決算額は 3,054億円余であり、前年度と比較し歳入は 8億円余増加、歳出は 14億円余減少している。

事業の執行においては、「子育て・健康づくり」に向けた教育・保育施設等への給付・助成などによる子育て環境の充実や、「ネットワーク型コンパクトシティ」の実現に向けた市街地再開発事業などの「拠点形成の促進」、LRT整備の推進などの「総合的な交通ネットワークの構築」に優先的・重点的に取り組んでいる。

(1) 決算規模

一般会計と特別会計を合わせた決算規模の推移は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計合計の決算規模

区 分		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
歳 入	予算現額	320,797,167	3.6	326,714,863	1.8	323,510,003	△ 1.0
	収入済額	310,392,341	2.3	311,190,872	0.3	312,075,760	0.3
	収入率	96.8	-	95.2	-	96.5	-
歳 出	予算現額	320,797,167	3.6	326,714,863	1.8	323,510,003	△ 1.0
	支出済額	306,015,775	3.1	306,889,743	0.3	305,453,661	△ 0.5
	支出率	95.4	-	93.9	-	94.4	-

歳入の収入済額は 312,075,760千円であり、予算現額に対する収入率は 96.5%である。収入済額を前年度と比較すると 884,888千円（0.3%）増加している。

歳出の支出済額は 305,453,661千円であり、予算現額に対する支出率は 94.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 1,436,082千円（0.5%）減少している。

収入済額及び支出済額には、一般会計と特別会計相互の繰入れ、繰出しによる重複額が計上されている。この重複額を控除した差引収入済額及び差引支出済額の推移は、次表のとおりである。

重複額を控除した差引収入済額及び差引支出済額

区 分		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳 入	収入済額	310,392,341	2.3	311,190,872	0.3	312,075,760	0.3
	重複額	13,566,076	3.6	13,310,419	△ 1.9	13,561,532	1.9
	差引収入済額	296,826,265	2.2	297,880,452	0.4	298,514,229	0.2
歳 出	支出済額	306,015,775	3.1	306,889,743	0.3	305,453,661	△ 0.5
	重複額	13,566,076	3.6	13,310,419	△ 1.9	13,561,532	1.9
	差引支出済額	292,449,699	3.1	293,579,324	0.4	291,892,129	△ 0.6

歳入の差引収入済額は 298,514,229千円であり、前年度と比較すると 633,777千円（0.2%）増加している。

歳出の差引支出済額は 291,892,129千円であり、前年度と比較すると 1,687,195千円（0.6%）減少している。

(2) 決算収支

一般会計と特別会計を合わせた決算収支の推移は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計合計の決算収支

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額	310,392,341	2.3	311,190,872	0.3	312,075,760	0.3
歳出総額	306,015,775	3.1	306,889,743	0.3	305,453,661	△ 0.5
歳入歳出差引額	4,376,565	△ 35.4	4,301,128	△ 1.7	6,622,099	54.0
翌年度へ繰り越すべき財源	1,929,315	13.2	2,434,034	26.2	1,506,603	△ 38.1
実質収支額	2,447,250	△ 51.7	1,867,094	△ 23.7	5,115,496	174.0
基金繰入額	1,702,387	△ 47.1	614,065	△ 63.9	3,002,520	389.0

歳入歳出差引額は 6,622,099千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 1,506,603千円を差し引いた実質収支額は 5,115,496千円である。これを前年度と比較すると 3,248,402千円（174.0%）増加している。

なお、実質収支額のうち、一般会計において 3,000,000千円を財政調整基金に、介護保険特別会計において 2,520千円を介護給付基金に積み立てている。

(3) 歳入の概況

一般会計と特別会計を合わせた収入状況の推移は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計合計の収入状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	320,797,167	3.6	326,714,863	1.8	323,510,003	△ 1.0
調定額	325,020,180	2.3	326,024,315	0.3	325,731,223	△ 0.1
収入済額	310,392,341	2.3	311,190,872	0.3	312,075,760	0.3
不納欠損額	1,887,501	37.6	1,664,799	△ 11.8	1,615,323	△ 3.0
収入未済額	12,760,980	△ 0.9	13,198,205	3.4	12,070,446	△ 8.5
予算現額に対する収入率	96.8	-	95.2	-	96.5	-
調定額に対する収入率	95.5	-	95.5	-	95.8	-

収入済額は 312,075,760千円であり、予算現額に対する収入率は 96.5%、調定額に対する収入率は 95.8%である。

(4) 歳出の概況

一般会計と特別会計を合わせた支出状況の推移は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計合計の支出状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	320,797,167	3.6	326,714,863	1.8	323,510,003	△ 1.0
支出済額	306,015,775	3.1	306,889,743	0.3	305,453,661	△ 0.5
翌年度繰越額	8,268,680	7.3	12,147,726	46.9	11,199,879	△ 7.8
不用額	6,512,712	23.3	7,677,394	17.9	6,856,463	△ 10.7
予算現額に対する支出率	95.4	-	93.9	-	94.4	-

支出済額は 305,453,661千円であり、予算現額に対する支出率は 94.4%である。

翌年度繰越額は 11,199,879千円であり、前年度と比較すると 947,847千円（7.8%）減少している。なお、繰越明許費繰越額は、準用河川等整備事業の繰越額の減などにより、前年度と比較すると 1,673,183千円（13.8%）減少している。

2 一般会計決算状況

一般会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

一般会計の決算収支

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額	198,012,852	1.1	196,281,013	△ 0.9	195,487,871	△ 0.4
歳出総額	193,948,027	2.2	192,902,879	△ 0.5	190,157,686	△ 1.4
歳入歳出差引額	4,064,825	△ 33.5	3,378,134	△ 16.9	5,330,186	57.8
翌年度へ繰り越すべき財源	1,799,249	11.5	2,192,289	21.8	1,315,118	△ 40.0
実質収支額	2,265,576	△ 49.7	1,185,845	△ 47.7	4,015,068	238.6
基金繰入額	1,700,000	△ 43.3	600,000	△ 64.7	3,000,000	400.0

一般会計の歳入総額は 195,487,871千円であり、前年度と比較すると 793,142千円（0.4%）減少している。

歳出総額は 190,157,686千円であり、前年度と比較すると 2,745,193千円（1.4%）減少している。

歳入歳出差引額は 5,330,186千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 1,315,118千円を差し引いた実質収支額は 4,015,068千円である。これを前年度と比較すると 2,829,223千円（238.6%）増加している。

なお、実質収支額のうち、3,000,000千円を財政調整基金に積み立てている。

(1) 歳入

ア 歳入の概況

一般会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

一般会計の収入状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	206,651,452	2.7	209,268,408	1.3	205,706,655	△ 1.7
調定額	207,049,323	1.2	204,915,950	△ 1.0	203,772,782	△ 0.6
収入済額	198,012,852	1.1	196,281,013	△ 0.9	195,487,871	△ 0.4
不納欠損額	1,123,131	101.7	852,524	△ 24.1	844,905	△ 0.9
収入未済額	7,917,908	△ 2.2	7,785,069	△ 1.7	7,445,394	△ 4.4
予算現額に対する収入率	95.8	-	93.8	-	95.0	-
調定額に対する収入率	95.6	-	95.8	-	95.9	-

収入済額は 195,487,871千円であり、予算現額に対する収入率は 95.0%である。

収入済額の主なものは、市税 93,344,064千円、国庫支出金 34,451,728千円、諸収入 15,454,158千円、県支出金 12,065,182千円及び地方消費税交付金 9,982,201千円である。

収入済額を前年度と比較すると 793,142千円（0.4%）減少している。これは主に、宇都宮工業団地企業立地促進事業用地の売払いに伴い、財産収入が 3,632,947千円（577.9%）、地方消費税の増額により、地方消費税交付金が 661,620千円（7.1%）、それぞれ増加したものの、中小企業事業資金預託金の減少による中小企業事業資金貸付金元金収入の減額などにより、諸収入が 2,949,280千円（16.0%）、文化会館大規模改修が前年度に完了したことなどに伴い、公共施設等整備基金からの繰入の減少により、繰入金金が 1,849,850千円（46.3%）及び市債が 1,600,500千円（15.6%）、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額 844,905千円の主なものは、市税 758,138千円である。

不納欠損額を前年度と比較すると 7,619千円（0.9%）減少している。これは主に、市税の不納欠損額が 46,658千円（5.8%）減少したことによるものである。

収入未済額 7,445,394千円の主なものは、国庫支出金 4,486,245千円及び市税 2,430,107千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 339,675千円（4.4%）減少している。これは主に、市税の収入未済額が 950,504千円（28.1%）減少したことによるものである。

財源別の収入済額の推移は、次表のとおりである。

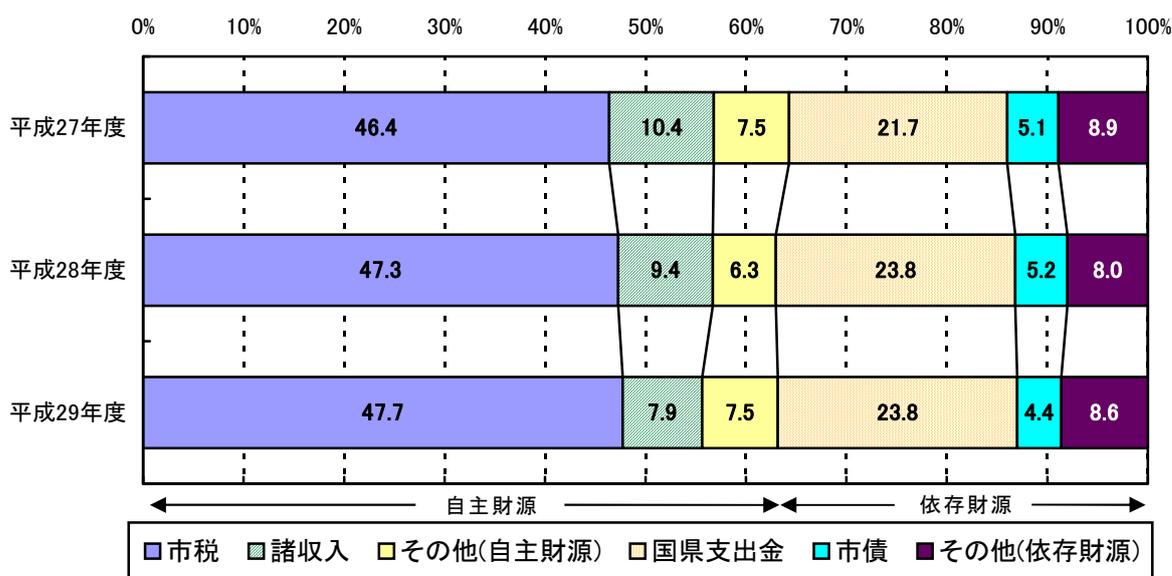
財源別収入済額

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
自主財源	127,224,467	64.3	△ 2.2	123,663,680	63.0	△ 2.8	123,450,226	63.1	△ 0.2
市税	91,926,020	46.4	△ 1.2	92,889,623	47.3	1.0	93,344,064	47.7	0.5
諸収入	20,534,024	10.4	△ 9.7	18,403,438	9.4	△ 10.4	15,454,158	7.9	△ 16.0
その他	14,764,423	7.5	3.2	12,370,619	6.3	△ 16.2	14,652,004	7.5	18.4
依存財源	70,788,385	35.7	7.7	72,617,333	37.0	2.6	72,037,645	36.9	△ 0.8
国庫支出金	43,090,625	21.7	8.4	46,627,112	23.8	8.2	46,516,910	23.8	△ 0.2
市債	10,110,500	5.1	△ 9.0	10,260,400	5.2	1.5	8,659,900	4.4	△ 15.6
その他	17,587,260	8.9	18.0	15,729,821	8.0	△ 10.6	16,860,835	8.6	7.2
合 計	198,012,852	100.0	1.1	196,281,013	100.0	△ 0.9	195,487,871	100.0	△ 0.4

自主財源は 123,450,226千円であり、前年度と比較すると 213,454千円（0.2%）減少している。自主財源が収入総額に占める割合は 63.1%で、前年度と比較して 0.1ポイント上昇している。これは主に、その他（財産収入など）が増加したことによるものである。

依存財源は 72,037,645千円で、前年度と比較すると 579,688千円（0.8%）減少している。

財源別収入済額の構成比



イ 款別の収入状況

5款 市税

市税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

市税の収入状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	91,444,900	△ 0.6	92,449,500	1.1	92,894,000	0.5
調定額	97,164,986	△ 1.8	97,072,818	△ 0.1	96,527,420	△ 0.6
収入済額	91,926,020	△ 1.2	92,889,623	1.0	93,344,064	0.5
不納欠損額	830,691	60.4	804,796	△ 3.1	758,138	△ 5.8
収入未済額	4,412,481	△ 18.2	3,380,611	△ 23.4	2,430,107	△ 28.1
予算現額に対する収入率	100.5	-	100.5	-	100.5	-
調定額に対する収入率	94.6	-	95.7	-	96.7	-

収入済額は 93,344,064千円であり、調定額に対する収入率は 96.7%（現年課税分が 99.0%、滞納繰越分が 32.2%）である。

収入済額を前年度と比較すると 454,441千円（ 0.5%）増加している。これは主に、家屋の新增築の増により、固定資産税が 504,353千円（ 1.4%）増加したことによるものである。

不納欠損額 758,138千円を前年度と比較すると 46,658千円（ 5.8%）減少している。

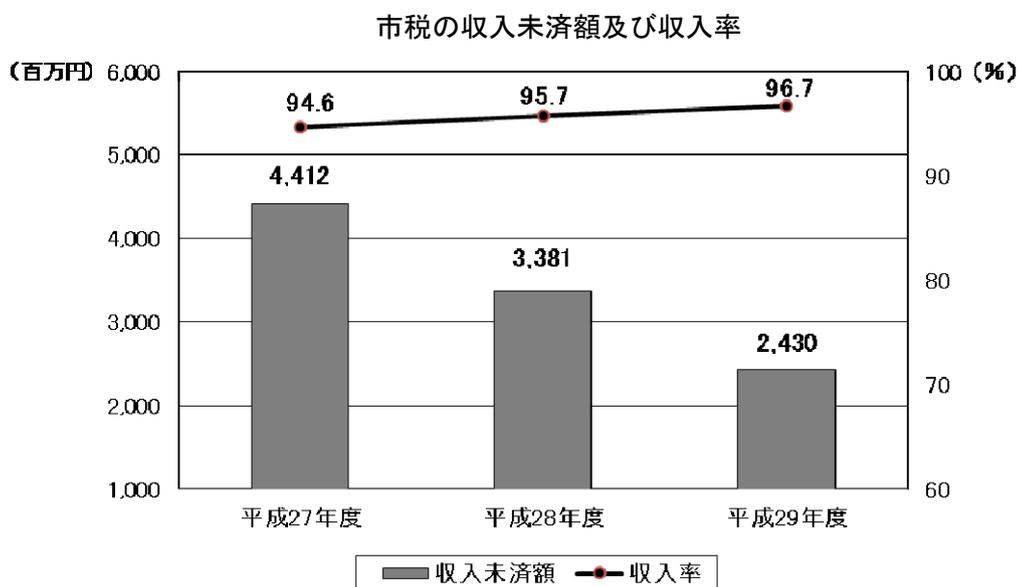
収入未済額 2,430,107千円を前年度と比較すると 950,504千円（ 28.1%）減少している。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入状況

税 目	予算現額(千円)	調定額(千円)	収入済額(千円)	不納欠損額(千円)	収入未済額(千円)	対予算現額 収入率(%)	対調定額 収入率(%)
市民税	43,404,821	45,536,352	43,993,105	337,230	1,209,899	101.4	96.6
個人	33,026,218	34,440,251	33,002,942	300,351	1,139,556	99.9	95.8
法人	10,378,603	11,096,101	10,990,163	36,879	70,343	105.9	99.0
固定資産税	35,966,152	37,220,776	35,892,012	347,263	982,231	99.8	96.4
固定資産税	35,830,480	37,083,688	35,754,925	347,263	982,231	99.8	96.4
国有資産等所在 市町村交付金	135,672	137,087	137,087	0	0	101.0	100.0
軽自動車税	1,032,276	1,100,739	1,033,885	11,949	55,051	100.2	93.9
たばこ税	3,651,898	3,633,481	3,633,481	0	0	99.5	100.0
鉱産税	24	20	20	0	0	82.1	100.0
特別土地保有税	2	0	0	0	0	0.0	-
入湯税	30,197	31,527	31,527	0	0	104.4	100.0
事業所税	3,485,699	3,440,926	3,431,050	760	9,116	98.4	99.7
都市計画税	5,322,931	5,563,599	5,328,983	60,936	173,810	100.1	95.8
合 計	92,894,000	96,527,420	93,344,064	758,138	2,430,107	100.5	96.7

市税の収納については、これまで、口座振替やコンビニエンスストア、銀行ATMやパソコン等によるペイジー収納などの納期内納付の推進、納税催告センターによる納付勧奨の強化、テレビ、ラジオ、新聞などパブリシティの活用や企業訪問等による滞納の未然防止、財産差押等の滞納処分の徹底など、種々の収納率向上対策を講じてきた。その結果、調定額に対する収入率は96.7%と、前年度を1.0ポイント上回った。



10款 地方譲与税

地方譲与税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地方譲与税の収入状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,264,000	4.2	1,255,000	△ 0.7	1,266,000	0.9
調定額	1,278,138	5.3	1,270,495	△ 0.6	1,266,857	△ 0.3
収入済額	1,278,138	5.3	1,270,495	△ 0.6	1,266,857	△ 0.3
予算現額に対する収入率	101.1	-	101.2	-	100.1	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は1,266,857千円であり、この主なものは、自動車重量譲与税899,770千円及び地方揮発油譲与税367,087千円である。

収入済額を前年度と比較すると3,638千円(0.3%)減少している。これは主に、自動車の燃費性能向上などに伴うガソリン消費量の減少により、地方揮発油譲与税が4,018千円(1.1%)減少したことによるものである。

15款 利子割交付金

利子割交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

利子割交付金の収入状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	115,000	△ 15.4	58,000	△ 49.6	136,000	134.5
調定額	110,779	△ 18.0	64,286	△ 42.0	121,766	89.4
収入済額	110,779	△ 18.0	64,286	△ 42.0	121,766	89.4
予算現額に対する収入率	96.3	-	110.8	-	89.5	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 121,766千円であり、前年度と比較すると 57,480千円（89.4%）増加している。

16款 配当割交付金

配当割交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

配当割交付金の収入状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	534,000	60.4	415,000	△ 22.3	276,000	△ 33.5
調定額	430,384	△ 23.6	246,935	△ 42.6	371,660	50.5
収入済額	430,384	△ 23.6	246,935	△ 42.6	371,660	50.5
予算現額に対する収入率	80.6	-	59.5	-	134.7	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 371,660千円であり、前年度と比較すると 124,725千円（50.5%）増加している。これは主に、企業収益の増加や株価上昇の影響により、県に納入された上場株式などの配当に係る県民税が増加したことによるものである。

18款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	223,000	197.3	223,000	0.0	253,000	13.5
調定額	369,569	20.3	143,058	△ 61.3	395,333	176.3
収入済額	369,569	20.3	143,058	△ 61.3	395,333	176.3
予算現額に対する収入率	165.7	-	64.2	-	156.3	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 395,333千円であり、前年度と比較すると 252,275千円（176.3%）増加している。これは主に、株価上昇の影響により、県に納入された上場株式などの譲渡に係る県民税が増加したことによるものである。

19款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地方消費税交付金の収入状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	9,867,000	66.0	9,886,000	0.2	9,932,000	0.5
調定額	10,277,375	62.7	9,320,581	△ 9.3	9,982,201	7.1
収入済額	10,277,375	62.7	9,320,581	△ 9.3	9,982,201	7.1
予算現額に対する収入率	104.2	-	94.3	-	100.5	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 9,982,201千円であり、前年度と比較すると 661,620千円（7.1%）増加している。これは主に、個人消費の高まりにより、地方消費税が増加したことによるものである。

20款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

ゴルフ場利用税交付金の収入状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	121,000	△ 9.7	117,000	△ 3.3	122,000	4.3
調定額	126,500	△ 1.3	134,816	6.6	121,748	△ 9.7
収入済額	126,500	△ 1.3	134,816	6.6	121,748	△ 9.7
予算現額に対する収入率	104.5	-	115.2	-	99.8	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 121,748千円であり、前年度と比較すると 13,068千円（9.7%）減少している。

30款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

自動車取得税交付金の収入状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	251,000	34.2	277,000	10.4	368,000	32.9
調定額	290,535	55.4	300,646	3.5	352,083	17.1
収入済額	290,535	55.4	300,646	3.5	352,083	17.1
予算現額に対する収入率	115.8	-	108.5	-	95.7	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 352,083千円であり、前年度と比較すると 51,437千円（17.1%）増加している。

35款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	126,000	0.0	143,298	13.7	143,000	△ 0.2
調定額	124,067	△ 1.7	143,298	15.5	143,298	0.0
収入済額	124,067	△ 1.7	143,298	15.5	143,298	0.0
予算現額に対する収入率	98.5	-	100.0	-	100.2	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 143,298千円であり、前年度と同額である。

37款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地方特例交付金の収入状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	348,783	2.3	362,203	3.8	394,000	8.8
調定額	348,783	2.3	362,203	3.8	394,698	9.0
収入済額	348,783	2.3	362,203	3.8	394,698	9.0
予算現額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.2	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 394,698千円であり、前年度と比較すると 32,495千円（9.0%）増加している。

40款 地方交付税

地方交付税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地方交付税の収入状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	3,949,682	△ 25.5	3,645,491	△ 7.7	3,534,000	△ 3.1
調定額	4,142,447	△ 24.6	3,659,205	△ 11.7	3,630,073	△ 0.8
収入済額	4,142,447	△ 24.6	3,659,205	△ 11.7	3,630,073	△ 0.8
予算現額に対する収入率	104.9	-	100.4	-	102.7	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 3,630,073千円の内訳は、普通交付税 2,534,638千円及び特別交付税 1,095,435千円である。

収入済額を前年度と比較すると 29,132千円（0.8%）減少している。これは主に、震災復興特別交付税の対象事業である新中間処理施設整備事業等の事業費が増加したことなどにより、特別交付税が 281,721千円（34.6%）増加したものの、市税等が増加したことにより、普通交付税が 310,853千円（10.9%）減少したことによるものである。

45款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

交通安全対策特別交付金の収入状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	111,000	△ 5.1	95,000	△ 14.4	90,000	△ 5.3
調定額	88,683	4.0	84,298	△ 4.9	81,118	△ 3.8
収入済額	88,683	4.0	84,298	△ 4.9	81,118	△ 3.8
予算現額に対する収入率	79.9	-	88.7	-	90.1	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 81,118千円であり、前年度と比較すると 3,180千円（3.8%）減少している。

50款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の収入状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	2,218,489	△ 7.8	2,309,416	4.1	2,186,852	△ 5.3
調定額	2,251,274	△ 8.9	2,146,506	△ 4.7	2,217,858	3.3
収入済額	2,176,214	△ 9.0	2,080,405	△ 4.4	2,155,794	3.6
不納欠損額	8,315	△ 3.0	6,119	△ 26.4	3,137	△ 48.7
収入未済額	67,077	△ 6.7	60,355	△ 10.0	59,371	△ 1.6
予算現額に対する収入率	98.1	-	90.1	-	98.6	-
調定額に対する収入率	96.7	-	96.9	-	97.2	-

収入済額 2,155,794千円は、全額、負担金であり、この主なものは、保育費扶養者負担金 1,860,311千円及びごみ処理施設費負担金 145,861千円である。

収入済額を前年度と比較すると 75,389千円（3.6%）増加している。これは主に、民間保育施設の新設・拡充などによる入所児童数の増により、保育費扶養者負担金が 81,434千円（4.6%）、新最終処分場施設整備費等の増による負担金の増により、ごみ処理施設費負担金が 10,828千円（8.0%）、それぞれ増加したことによるものである。

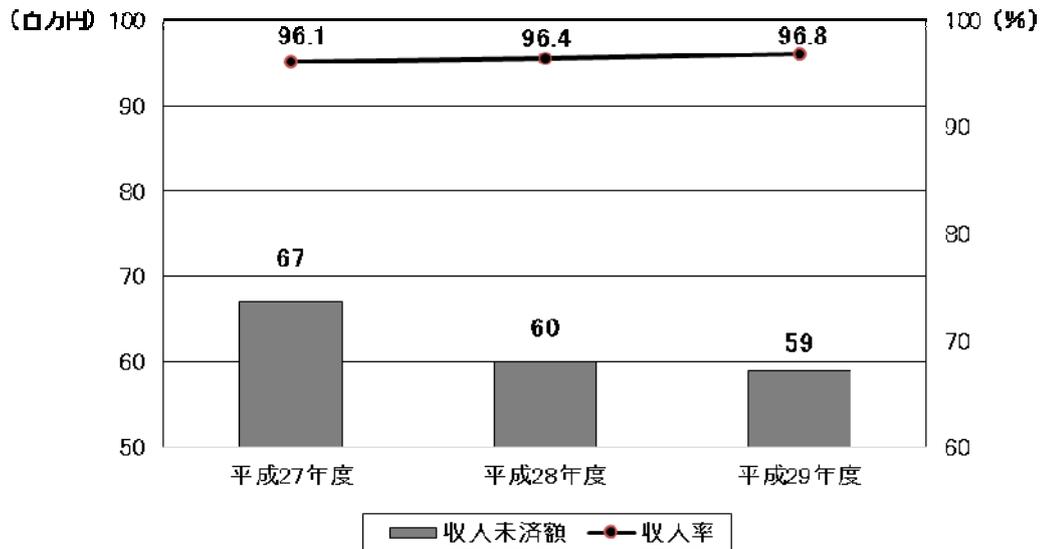
不納欠損額 3,137千円は、全額、保育費扶養者負担金であり、前年度と比較すると 2,982千円（48.7%）減少している。

収入未済額 59,371千円の主なものは、保育費扶養者負担金 59,334千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 94千円（1.6%）減少している。

保育費扶養者負担金の徴収については、電話催告などに継続的に取り組むほか、保育園から保護者に対する納付指導回数を増やしたことにより、調定額に対する収入率は 96.8%（現年度分 99.1%、過年度分 23.1%）と、前年度を 0.4ポイント上回っている。

保育費扶養者負担金の収入未済額及び収入率



55款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況の推移は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の収入状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	3,383,827	△ 1.9	3,344,615	△ 1.2	3,316,978	△ 0.8
調定額	3,387,474	△ 3.4	3,335,486	△ 1.5	3,330,709	△ 0.1
収入済額	3,283,902	△ 2.9	3,249,130	△ 1.1	3,260,464	0.3
不納欠損額	8,583	△ 30.4	10,303	20.0	39,910	287.4
収入未済額	94,992	△ 16.3	76,075	△ 19.9	30,335	△ 60.1
予算現額に対する収入率	97.0	-	97.1	-	98.3	-
調定額に対する収入率	96.9	-	97.4	-	97.9	-

収入済額 3,260,464千円の内訳は、手数料 1,613,424千円、使用料 1,512,898千円及び証紙収入 134,143千円であり、この主なものは、一般廃棄物処理手数料 1,089,761千円、市営住宅使用料 761,660千円、自転車駐車場等使用料 212,401千円及び戸籍住民諸証明等手数料 192,182千円である。

収入済額を前年度と比較すると 11,334千円（0.3%）増加している。これは主に、入居世帯数の減により、市営住宅使用料が 18,533千円（2.4%）減少したものの、足場・工事用材料置場等の道路占用件数の増により、道路占用料が 11,535千円（13.6%）、東の杜公園合葬墓の供用開始に伴い、墓園使用料が 9,408千円（15.9%）、J R岡本駅西口駐輪場の供用が通年となったことにより、自転車駐車場等使用料が 5,640千円（2.7%）、宇都宮市・壬生町以外の住民の火葬件数の増により、斎場使用料が 4,308千円（4.6%）、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額 39,910千円の主なものは、市営住宅使用料 38,554千円である。

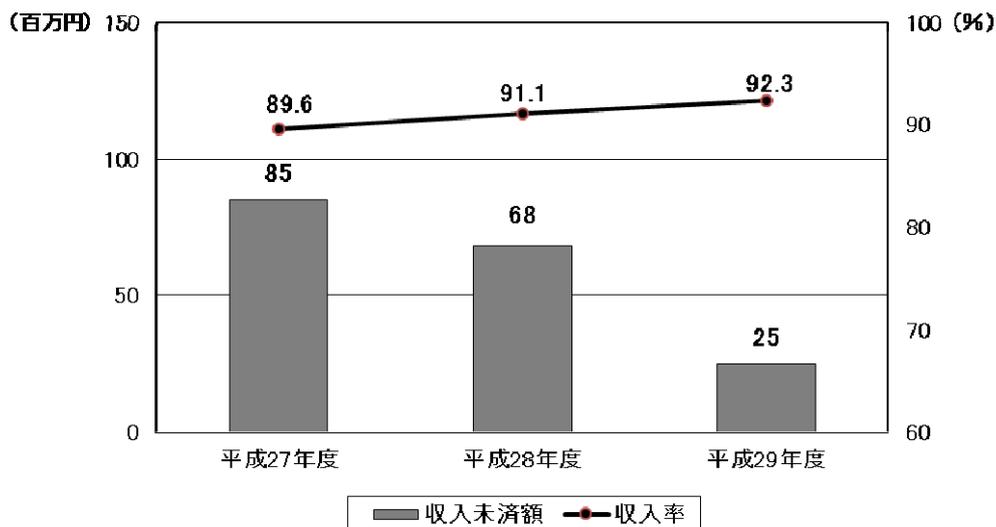
不納欠損額を前年度と比較すると 29,607千円（287.4%）増加している。これは主に、市営住宅使用料が 30,619千円（385.9%）増加したことによるものである。

収入未済額 30,335千円の主なものは、市営住宅使用料 24,738千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 45,740千円（60.1%）減少している。これは主に、市営住宅使用料が 43,304千円（63.6%）減少したことによるものである。

この市営住宅使用料の徴収については、滞納1か月目からの段階的な催告の徹底や分納誓約者に対する滞納者管理の徹底により、納付への動機付け・累積滞納の未然防止を図った結果、調定額に対する収入率は 92.3%（現年度分 99.4%、過年度分 13.7%）と、前年度を 1.2ポイント上回っている。

市営住宅使用料の収入未済額及び収入率



60款 国庫支出金

国庫支出金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

国庫支出金の収入状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	35,119,127	8.5	39,548,879	12.6	38,843,237	△ 1.8
調定額	34,547,730	7.1	38,671,904	11.9	38,937,974	0.7
収入済額	31,803,115	4.6	35,074,379	10.3	34,451,728	△ 1.8
収入未済額	2,744,616	47.7	3,597,525	31.1	4,486,245	24.7
予算現額に対する収入率	90.6	-	88.7	-	88.7	-
調定額に対する収入率	92.1	-	90.7	-	88.5	-

収入済額 34,451,728千円の内訳は、国庫負担金 26,818,998千円、国庫補助金 7,527,246千円及び委託金 105,484千円であり、この主なものは、生活保護費負担金 10,756,093千円、児童手当負担金 6,037,069千円、保育給付費負担金 4,093,579千円及び障がい者自立支援費負担金 3,928,563千円である。

収入済額を前年度と比較すると 622,651千円（1.8%）減少している。これは主に、補助対象となる保育所入所児童数の増に伴う給付費の増により、保育給付費負担金が 1,038,205千円（34.0%）、大手地区市街地再開発事業における補助対象事業費の増により、市街地再開発事業費補助金が 590,531千円（162.5%）、新川・大久保谷地川などにおける補助対象事業費の増により、準用河川改修費補助金が 406,337千円（147.1%）それぞれ増加したものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給が前年

度に終了したことに伴い、臨時福祉給付金等給付費補助金が 2,824,065千円（98.9%）減少したことによるものである。

収入未済額 4,486,245千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額及び継続費逡次繰越額に係る未収入特定財源などである。この主なものは、LRT事業費補助金 2,032,342千円、市街地再開発事業費補助金 828,000千円及び児童福祉施設整備費補助金 678,158千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 888,720千円（24.7%）増加している。これは主に、LRT事業費補助金が 1,753,297千円（628.3%）、児童福祉施設整備費補助金が 642,477千円（1,800.6%）、それぞれ増加したことによるものである。

65款 県支出金

県支出金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

県支出金の収入状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	11,927,533	23.7	12,057,743	1.1	12,300,909	2.0
調定額	11,628,493	22.6	11,965,060	2.9	12,251,954	2.4
収入済額	11,287,511	21.0	11,552,733	2.3	12,065,182	4.4
収入未済額	340,982	116.0	412,327	20.9	186,772	△ 54.7
予算現額に対する収入率	94.6	-	95.8	-	98.1	-
調定額に対する収入率	97.1	-	96.6	-	98.5	-

収入済額 12,065,182千円の内訳は、県負担金 8,165,989千円、県補助金 2,882,057千円及び委託金 1,017,136千円であり、この主なものは、保育給付費負担金 2,288,056千円、障がい者自立支援費負担金 1,965,318千円、国民健康保険基盤安定負担金 1,533,566千円及び児童手当負担金 1,296,812千円である。

収入済額を前年度と比較すると 512,449千円（4.4%）増加している。これは主に、補助対象となる保育所入所児童数の増に伴う給付費の増により、保育給付費負担金が 504,531千円（28.3%）増加したことによるものである。

収入未済額 186,772千円は、全額、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源であり、この主なものは、都市基盤河川改修費補助金 164,471千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 225,555千円（54.7%）減少している。これは主に、老人福祉施設整備費補助金が 116,000千円（皆減）及び畜産振興対策費補助金が 102,916千円（皆減）、それぞれ減少したことによるものである。

70款 財産収入

財産収入の収入状況の推移は、次表のとおりである。

財産収入の収入状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	499,572	14.3	1,236,157	147.4	4,175,126	237.8
調定額	522,181	29.9	631,443	20.9	4,264,390	575.3
収入済額	519,033	30.1	628,671	21.1	4,261,618	577.9
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	3,148	3.9	2,772	△ 11.9	2,772	0.0
予算現額に対する収入率	103.9	-	50.9	-	102.1	-
調定額に対する収入率	99.4	-	99.6	-	99.9	-

収入済額 4,261,618千円の内訳は、財産売払収入 4,072,553千円及び財産運用収入 189,065千円であり、この主なものは、土地売払収入 4,059,095千円、市有地貸付料 127,789千円及び市有建物貸付料 40,437千円である。

収入済額を前年度と比較すると 3,632,947千円（577.9%）増加している。これは主に、宇都宮工業団地企業立地促進事業用地の売払収入の増により、土地売払収入が 3,626,533千円（838.4%）増加したことによるものである。

収入未済額 2,772千円の主なものは、市有建物貸付料 1,223千円及び土地売払収入 1,174千円である。

収入未済額は、前年度と同額である。

75款 寄附金

寄附金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

寄附金の収入状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	71,034	△ 53.3	55,852	△ 21.4	54,952	△ 1.6
調定額	70,888	△ 58.9	53,400	△ 24.7	51,656	△ 3.3
収入済額	70,888	△ 57.9	53,400	△ 24.7	51,656	△ 3.3
収入未済額	0	皆減	0	-	0	-
予算現額に対する収入率	99.8	-	95.6	-	94.0	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 51,656千円の主なものは、ふるさと応援寄附 48,382千円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,744千円（3.3%）減少している。これは主に、寄附件数の減により、ふるさと応援寄附が 1,421千円（2.9%）及び国際親善交流費寄附が 200千円（66.7%）、それぞれ減少したことによるものである。

80款 繰入金

繰入金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

繰入金の収入状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	7,511,310	26.4	6,368,666	△ 15.2	3,944,796	△ 38.1
調定額	5,599,751	8.6	3,994,188	△ 28.7	2,144,338	△ 46.3
収入済額	5,599,751	8.6	3,994,188	△ 28.7	2,144,338	△ 46.3
予算現額に対する収入率	74.6	-	62.7	-	54.4	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 2,144,338千円の内訳は、基金繰入金 1,842,262千円及び他会計繰入金 302,076千円であり、この主なものは、公共施設等整備基金繰入金 1,100,000千円、減債基金繰入金 525,047千円及び都市開発資金事業特別会計繰入金 265,211千円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,849,850千円（46.3%）減少している。これは主に、文化会館大規模改修が前年度に完了したことなどに伴う繰入金の減により、公共施設等整備基金繰入金 1,180,000千円（51.8%）減少したことによるものである。

85款 繰越金

繰越金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

繰越金の収入状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	3,114,635	10.9	2,364,824	△ 24.1	2,778,134	17.5
調定額	3,114,635	10.9	2,364,825	△ 24.1	2,778,134	17.5
収入済額	3,114,635	10.9	2,364,825	△ 24.1	2,778,134	17.5
予算現額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 2,778,134千円の内訳は、繰越事業充当繰越金 2,192,289千円及び純繰越金 585,845千円である。繰越事業充当繰越金の主なものは、臨時福祉給付金等給付事業 1,047,497千円、小幡・清住土地区画整理事業 256,600千円、準用河川等整備事業 169,426千円及び道路新設改良事業 115,402千円である。

収入済額を前年度と比較すると 413,309千円（17.5%）増加している。これは、繰越事業充当繰越金が 393,040千円（21.8%）及び純繰越金が 20,269千円（3.6%）、それぞれ増加したことによるものである。

90款 諸収入

諸収入の収入状況の推移は、次表のとおりである。

諸収入の収入状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	20,561,660	△ 9.3	18,265,764	△ 11.2	15,290,971	△ 16.3
調定額	21,064,150	△ 9.4	18,690,099	△ 11.3	15,747,615	△ 15.7
収入済額	20,534,024	△ 9.7	18,403,438	△ 10.4	15,454,158	△ 16.0
不納欠損額	275,542	*	31,306	△ 88.6	43,719	39.7
収入未済額	254,612	△ 48.2	255,403	0.3	249,791	△ 2.2
予算現額に対する収入率	99.9	-	100.8	-	101.1	-
調定額に対する収入率	97.5	-	98.5	-	98.1	-

収入済額 15,454,158千円の内訳は、貸付金元利収入 13,342,437千円、雑入 1,633,877千円、収益事業収入 200,000千円、延滞金、加算金及び過料 158,730千円、受託事業収入 118,875千円並びに市預金利子 240千円である。貸付金元利収入の主なものは、中小企業事業資金貸付金元金収入 13,000,000千円及び住宅資金貸付金元金収入 196,969千円である。

収入済額を前年度と比較すると 2,949,280千円（16.0%）減少している。これは主に、中小企業事業資金融資預託金の減により、中小企業事業資金貸付金元金収入が 3,000,000千円（18.8%）、償還による住宅資金貸付金残額の減により、住宅資金貸付金元金収入が 68,854千円（25.9%）、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額 43,719千円の主なものは、生活保護受給者からの返還金等の民生費その他雑入 42,628千円である。

不納欠損額を前年度と比較すると 12,413千円（39.7%）増加している。

収入未済額 249,791千円の主なものは、生活保護受給者からの返還金等の民生費その他雑入 239,344千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 5,612千円（2.2%）減少している。これは主に、民生費その他雑入が 4,233千円（1.7%）減少したことによるものである。

95款 市債

市債の収入状況の推移は、次表のとおりである。

市債の収入状況

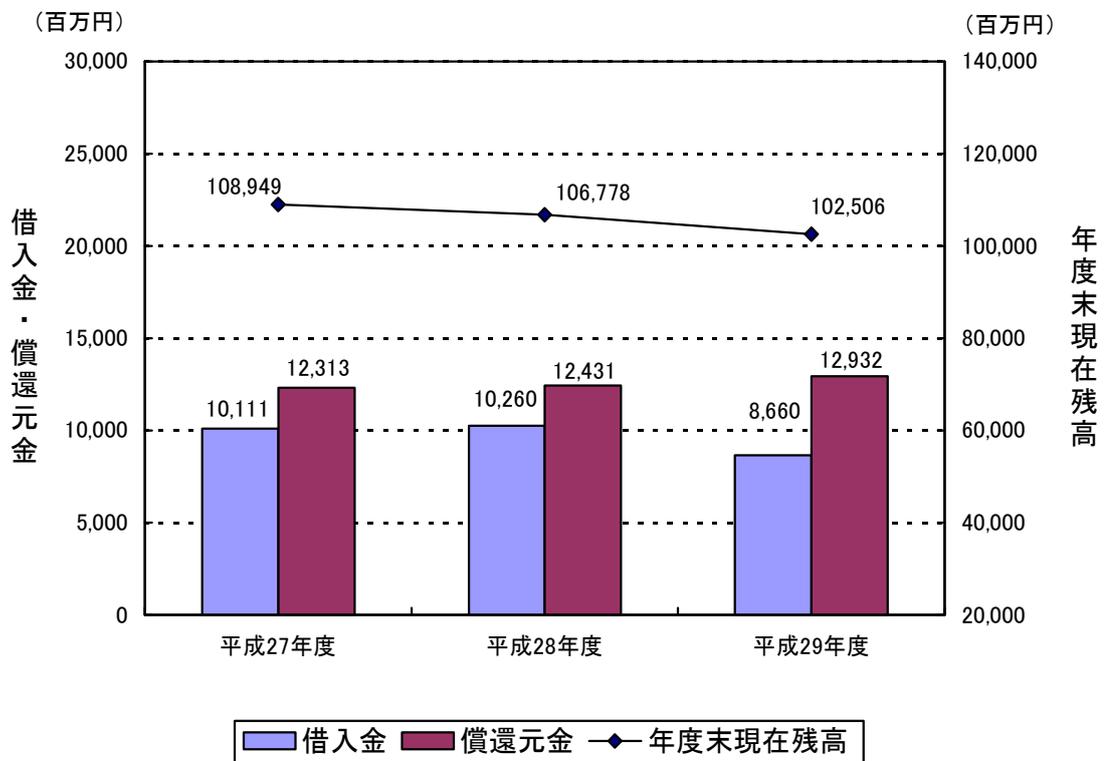
区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	13,888,900	△ 10.1	14,790,000	6.5	13,406,700	△ 9.4
調定額	10,110,500	△ 9.0	10,260,400	1.5	8,659,900	△ 15.6
収入済額	10,110,500	△ 9.0	10,260,400	1.5	8,659,900	△ 15.6
予算現額に対する収入率	72.8	-	69.4	-	64.6	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 8,659,900千円の主なものは、道路整備債 1,366,000千円、河川整備債 1,068,500千円、市街地再開発債 845,100千円及び臨時財政対策債 837,800千円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,600,500千円（15.6%）減少している。これは主に、道路整備債が 641,300千円（88.5%）、市街地再開発債が 624,300千円（282.7%）、それぞれ増加したものの、文化会館整備債が 1,467,900千円（皆減）、岡本駅周辺地区整備債が 835,200千円（92.5%）、それぞれ減少したことによるものである。

当年度末現在の市債残高は 102,505,903千円である。市債残高を前年度末現在の残高と比較すると 4,272,144千円（4.0%）減少している。これは、市債新規発行額に対して、償還額が多かったことによるものである。

市債の借入金、償還元金及び年度末現在残高（一般会計）



(2) 歳出

ア 歳出の概況

一般会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

一般会計の支出状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	206,651,452	2.7	209,268,408	1.3	205,706,655	△ 1.7
支出済額	193,948,027	2.2	192,902,879	△ 0.5	190,157,686	△ 1.4
翌年度繰越額	7,784,244	3.9	10,352,408	33.0	10,426,488	0.7
不用額	4,919,181	21.8	6,013,121	22.2	5,122,481	△ 14.8
予算現額に対する支出率	93.9	-	92.2	-	92.4	-

支出済額は 190,157,686千円であり、予算現額に対する支出率は 92.4%である。

支出済額の主なものは、民生費 76,747,642千円、土木費 25,701,588千円、総務費 17,183,302千円、教育費 16,826,037千円、商工費 16,605,589千円、衛生費 15,274,070千円及び公債費 13,691,201千円である。

支出済額を前年度と比較すると 2,745,193千円（ 1.4%）減少している。これは主に、民間保育所等の入所児童の増加や障がい児通所支援受給者の増加に伴う給付費の増加などにより、民生費が 2,540,463千円（ 3.4%）、大手地区市街地再開発事業の増額などにより、土木費が 1,018,224千円（ 4.1%）、それぞれ増加したものの、文化会館大規模改修の完了などにより、教育費が 4,303,316千円（ 20.4%）、中小企業事業資金貸付金の減額などにより、商工費が 1,623,849千円（ 8.9%）、上河内地域自治センター大規模改修の完了などにより、総務費が 1,086,599千円（ 5.9%）、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額 10,426,488千円の内訳は、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、消防費及び教育費の繰越明許費繰越額 9,635,134千円、衛生費及び教育費の継続費繰越額 375,988千円並びに土木費の事故繰越し繰越額 415,366千円である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると 74,080千円（ 0.7%）増加している。

不用額 5,122,481千円の主なものは、民生費 2,129,224千円、土木費 671,606千円、総務費 619,800千円、教育費 576,571千円及び衛生費 539,005千円である。

不用額を前年度と比較すると 890,640千円（ 14.8%）減少している。

性質別の支出済額の推移は、次表のとおりである。

性質別支出済額

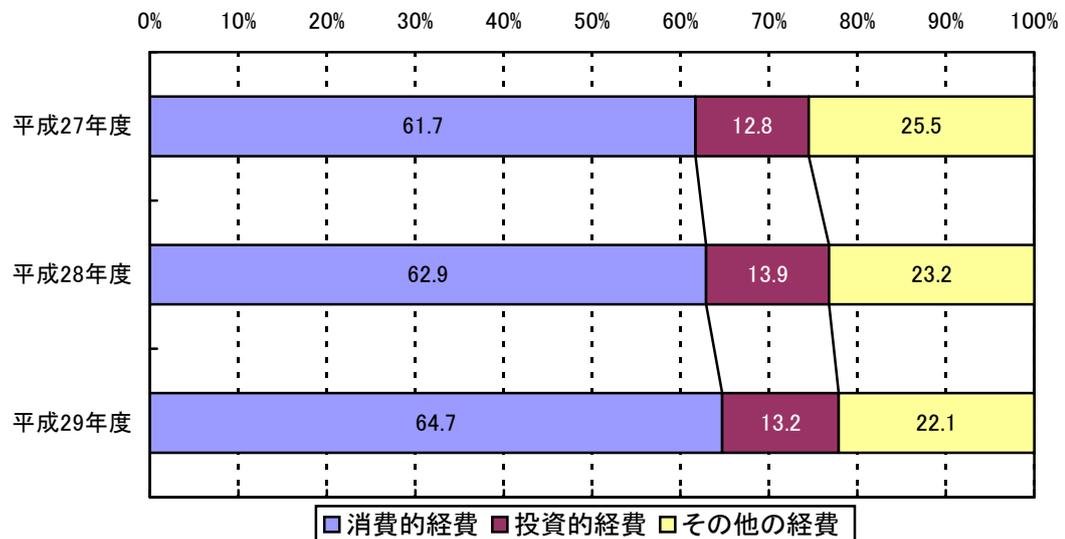
区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
消費的経費	119,720,190	61.7	2.8	121,404,546	62.9	1.4	123,109,975	64.7	1.4
人件費	30,440,145	15.7	0.1	29,637,591	15.4	△ 2.6	29,733,654	15.6	0.3
物件費	23,471,619	12.1	1.5	23,454,447	12.1	△ 0.1	23,363,024	12.3	△ 0.4
維持補修費	2,126,222	1.1	7.3	2,088,722	1.1	△ 1.8	1,994,374	1.0	△ 4.5
扶助費	49,300,889	25.4	6.8	52,526,064	27.2	6.5	54,019,950	28.4	2.8
補助費等	14,381,315	7.4	△ 2.3	13,697,722	7.1	△ 4.8	13,998,973	7.4	2.2
投資的経費	24,806,924	12.8	17.5	26,710,744	13.9	7.7	25,049,603	13.2	△ 6.2
普通建設事業費	24,274,655	12.5	18.2	25,855,600	13.4	6.5	24,843,512	13.1	△ 3.9
その他	532,269	0.3	△ 7.9	855,144	0.5	60.7	206,091	0.1	△ 75.9
その他の経費	49,420,913	25.5	△ 5.4	44,787,589	23.2	△ 9.4	41,998,108	22.1	△ 6.2
公債費	13,378,922	6.9	△ 6.8	13,324,336	6.9	△ 0.4	13,691,092	7.2	2.8
積立金	3,557,801	1.8	△ 13.9	640,071	0.3	△ 82.0	1,081,526	0.6	69.0
投資及び出資金	923,424	0.5	32.8	1,349,178	0.7	46.1	821,838	0.4	△ 39.1
貸付金	18,464,161	9.5	△ 10.1	16,401,960	8.5	△ 11.2	13,341,137	7.0	△ 18.7
繰出金	13,096,605	6.8	4.6	13,072,044	6.8	△ 0.2	13,062,515	6.9	△ 0.1
合 計	193,948,027	100.0	2.2	192,902,879	100.0	△ 0.5	190,157,686	100.0	△ 1.4

消費的経費は 123,109,975千円であり、前年度と比較すると 1,705,429千円（1.4%）増加している。これは主に、扶助費が増加したことによるものである。また、消費的経費が支出総額に占める割合は 64.7%であり、前年度と比較すると 1.8ポイント上昇している。

投資的経費は 25,049,603千円であり、前年度と比較すると 1,661,141千円（6.2%）減少している。これは主に、普通建設事業費が減少したことによるものである。また、投資的経費の構成比は 13.2%であり、前年度と比較すると 0.7ポイント減少している。

その他の経費は 41,998,108千円であり、前年度と比較すると 2,789,481千円（6.2%）減少している。これは主に、貸付金並びに投資及び出資金がそれぞれ減少したことによるものである。また、その他の経費の構成比は 22.1%であり、前年度と比較すると 1.1ポイント低下している。

性質別支出済額の構成比



イ 款別の支出状況

5款 議会費

議会費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

議会費の支出状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,024,000	5.9	966,439	△ 5.6	945,214	△ 2.2
支出済額	992,494	5.1	917,009	△ 7.6	905,164	△ 1.3
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	31,506	38.8	49,430	56.9	40,050	△ 19.0
予算現額に対する支出率	96.9	-	94.9	-	95.8	-

支出済額は 905,164千円であり、前年度と比較すると 11,845千円（1.3%）減少している。これは主に、平成29年2月の議員1名の辞職に伴い、議員報酬手当等が 14,260千円（2.2%）減少したことによるものである。

不用額 40,050千円の主なものは、負担金、補助及び交付金 14,611千円である。

10款 総務費

総務費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

総務費の支出状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	23,393,103	9.8	19,213,028	△ 17.9	17,995,666	△ 6.3
支出済額	22,257,435	7.7	18,269,901	△ 17.9	17,183,302	△ 5.9
翌年度繰越額	370,866	131.8	50,390	△ 86.4	192,564	282.1
不用額	764,802	60.5	892,737	16.7	619,800	△ 30.6
予算現額に対する支出率	95.1	-	95.1	-	95.5	-

支出済額は 17,183,302千円であり、その主なものは、一般管理費 8,024,601千円、税務総務費 1,446,744千円、財産管理費 1,052,242千円、情報管理費 1,046,491千円、公共施設等整備基金費 873,665千円、戸籍住民基本台帳費 746,011千円、支所及び出張所費 580,152千円、諸費 578,850千円、安全安心対策費 524,200千円、自治振興費 471,112千円並びに賦課徴収費 440,343千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,086,599千円（5.9%）減少している。これは主に、上河内地域自治センター大規模改修や旧上河内・河内生涯学習センター解体工事などが前年度に完了したことにより、地域自治センター建設費が 860,452千円（皆減）減少したことによるものである。

翌年度繰越額 192,564千円は、全額、繰越明許費繰越額であり、この内訳は、市庁舎等整備事業 172,606千円及び地区市民センター整備事業 19,958千円である。

不用額 619,800千円の主なものは、一般管理費 255,139千円、戸籍住民基本台帳費 61,079千円、財産管理費 52,051千円、支所及び出張所費 38,158千円、税務総務費 34,805千円及び安全安心対策費 34,376千円である。

15款 民生費

民生費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

民生費の支出状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	72,087,504	4.8	77,531,167	7.6	79,673,659	2.8
支出済額	70,357,470	4.4	74,207,179	5.5	76,747,642	3.4
翌年度繰越額	462,789	146.8	1,375,381	197.2	796,793	△ 42.1
不用額	1,267,246	1.2	1,948,608	53.8	2,129,224	9.3
予算現額に対する支出率	97.6	-	95.7	-	96.3	-

支出済額は 76,747,642千円であり、その主なものは、保育園費 14,398,940千円、生活保護費 14,249,913千円、障がい者福祉費 11,048,229千円、社会福祉総務費 10,715,047千円、児童手当費 8,647,500千円及び老人福祉総務費 6,117,550千円である。

支出済額を前年度と比較すると 2,540,463千円（3.4%）増加している。これは主に、民間保育所等の入所児童数が増加したことに伴う給付費の増加により、保育園費が 1,763,280千円（14.0%）、障がい児通所支援受給者の増加に伴う給付費の増加により、児童福祉総務費が 666,629千円（18.8%）、介護給付費や訓練等給付費などの給付件数が増えたことなどにより、障がい者福祉費が 484,654千円（4.6%）、医療給付費の増加に伴う後期高齢者医療広域連合市町負担金の増加により、老人福祉総務費が 201,084千円（3.4%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 796,793千円は、全額、繰越明許費繰越額であり、この内訳は、児童福祉施設運営等助成事業 786,945千円及び障がい者福祉施設運営等助成事業 9,848千円である。

不用額 2,129,224千円の主なものは、社会福祉総務費 774,105千円、保育園費 505,397千円、生活保護費 242,782千円、児童福祉総務費 213,296千円及び障がい者福祉費 163,339千円である。不用額の内容は、社会福祉総務費では、国民健康保険特別会計において国の財政調整交付金の交付額が見込みを上回ったことに伴い、一般会計からの繰出金が減少したことによる執行残であり、保育園費では、民間保育所等の入所児童数が見込みを下回ったことによる扶助費の執行残である。

20款 衛生費

衛生費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

衛生費の支出状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	14,801,567	5.5	15,194,019	2.7	15,973,511	5.1
支出済額	14,191,727	4.5	14,391,092	1.4	15,274,070	6.1
翌年度繰越額	0	皆減	159,107	皆増	160,436	0.8
不用額	609,841	39.5	643,420	5.5	539,005	△ 16.2
予算現額に対する支出率	95.9	-	94.7	-	95.6	-

支出済額は 15,274,070千円であり、その主なものは、ごみ処理費 4,036,615千円、

保健衛生総務費 3,804,285千円, ごみ処理施設建設費 1,664,418千円, 予防費 1,598,185千円及び環境衛生総務費 1,187,034千円である。

支出済額を前年度と比較すると 882,978千円 (6.1%) 増加している。これは主に、新中間処理施設及び新最終処分場の建設工事費の増加により、ごみ処理施設建設費が 443,617千円 (36.3%), 保健所の空調設備改修工事などの増加により、保健衛生施設費が 194,607千円 (84.4%), 白沢浄水場における紫外線処理施設整備工事などの事業費の増加に伴う水道事業会計出資金の増加により、保健衛生総務費が 128,679千円 (3.5%), それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 160,436千円の内訳は、繰越明許費繰越額 38,200千円及び継続費通次繰越額 122,236千円であり、繰越明許費繰越額は、水道事業会計出資金 38,200千円であり、継続費通次繰越額は、主に、新最終処分場建設事業 122,236千円である。

不用額 539,005千円の主なものは、保健衛生総務費 222,474千円, ごみ処理費 115,988千円, 清掃総務費 68,479千円, 環境衛生総務費 48,227千円及びし尿処理費 23,534千円である。

25款 労働費

労働費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

労働費の支出状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	92,738	△ 24.9	68,026	△ 26.6	62,292	△ 8.4
支出済額	66,863	△ 29.9	53,288	△ 20.3	46,322	△ 13.1
翌年度繰越額	0	皆減	0	-	0	-
不用額	25,875	22.4	14,738	△ 43.0	15,970	8.4
予算現額に対する支出率	72.1	-	78.3	-	74.4	-

支出済額は 46,322千円であり、前年度と比較すると 6,966千円 (13.1%) 減少している。これは主に、就職支援事業において資格取得講座を若年者雇用マッチング事業へ統合したことなどにより、雇用支援対策費が 6,170千円 (39.0%) 減少したことによるものである。

30款 農林水産業費

農林水産業費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

農林水産業費の支出状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	2,608,648	7.8	2,101,890	△ 19.4	2,100,902	0.0
支出済額	2,232,556	10.2	1,778,336	△ 20.3	1,885,443	6.0
翌年度繰越額	60,435	△ 71.6	106,598	76.4	2,500	△ 97.7
不用額	315,657	73.2	216,955	△ 31.3	212,959	△ 1.8
予算現額に対する支出率	85.6	-	84.6	-	89.7	-

支出済額は 1,885,443千円であり、その主なものは、農業総務費 635,904千円, 農地費 465,510千円, 農業農村交流費 363,722千円及び農業振興費 158,137千円である。支出済額を前年度と比較すると 107,107千円 (6.0%) 増加している。これは主に、

豚舎の整備など大型の補助対象事業の増加に伴い、畜産業費が 94,289千円（299.5%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額 2,500千円は、全額、繰越明許費繰越額であり、ほ場整備事業である。

不用額 212,959千円の主なものは、農業総務費 149,531千円、農業振興費 25,832千円、農地費 13,938千円及び林業総務費 12,621千円である。

35款 商工費

商工費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

商工費の支出状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	20,152,008	△ 9.3	18,451,588	△ 8.4	16,793,864	△ 9.0
支出済額	19,972,164	△ 7.6	18,229,438	△ 8.7	16,605,589	△ 8.9
翌年度繰越額	1,200	△ 99.7	1,516	26.3	0	皆減
不用額	178,644	4.3	220,633	23.5	188,276	△ 14.7
予算現額に対する支出率	99.1	-	98.8	-	98.9	-

支出済額は 16,605,589千円であり、その主なものは、商工振興費 15,675,994千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,623,849千円（8.9%）減少している。これは主に、中小企業事業資金貸付金の減額により、商工振興費が 1,697,928千円（9.8%）減少したことによるものである。

不用額 188,276千円の主なものは、商工振興費 90,398千円及び商工総務費 87,655千円である。

40款 土木費

土木費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

土木費の支出状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	27,926,342	9.9	33,329,871	19.3	34,863,592	4.6
支出済額	22,676,024	2.7	24,683,364	8.9	25,701,588	4.1
翌年度繰越額	4,575,121	68.9	7,874,418	72.1	8,490,398	7.8
不用額	675,197	12.2	772,088	14.4	671,606	△ 13.0
予算現額に対する支出率	81.2	-	74.1	-	73.7	-

支出済額は 25,701,588千円であり、その主なものは、公共下水道費 4,326,973千円、土地区画整理事業費 3,346,868千円、都市計画総務費 3,143,498千円及び河川改良費 2,573,252千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,018,224千円（4.1%）増加している。これは主に、都市計画総務費としては 313,599千円（9.1%）減額となったものの、都市計画総務費のうち大手地区市街地再開発事業が増額となったことや、国の補正予算に伴う各種工事の繰越しにより、河川改良費が 910,098千円（54.7%）、道路新設改良費が 850,910千円（58.1%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 8,490,398千円の内訳は、繰越明許費繰越額 8,075,032千円及び事故

繰越し繰越額 415,366千円であり、繰越明許費繰越額の内訳は、主に、L R T整備推進事業 3,917,133千円、市街地再開発事業 1,407,418千円、道路新設改良事業 898,356千円、都市基盤河川整備事業 510,323千円、小幡・清住土地区画整理事業 425,305千円、準用河川等整備事業 341,495千円及び公園緑地整備事業 115,314千円であり、事故繰越し繰越額の内訳は、準用河川等整備事業 390,415千円及び街路整備事業 24,951千円である。

不用額 671,606千円の主なものは、公共下水道費 114,959千円、道路新設改良費 105,543千円、土木総務費 77,092千円、河川改良費 73,641千円、道路維持費 62,692千円及び土地区画整理事業費 62,216千円である。

45款 消防費

消防費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

消防費の支出状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	6,755,757	24.7	5,331,080	△ 21.1	5,253,585	△ 1.5
支出済額	6,497,278	24.8	5,135,902	△ 21.0	5,127,739	△ 0.2
翌年度繰越額	71,894	△ 38.6	43,603	△ 39.4	41,699	△ 4.4
不用額	186,586	103.0	151,576	△ 18.8	84,147	△ 44.5
予算現額に対する支出率	96.2	-	96.3	-	97.6	-

支出済額は 5,127,739千円であり、その主なものは、常備消防費 4,358,884千円、消防施設費 413,604千円及び非常備消防費 305,762千円である。

支出済額を前年度と比較すると 8,163千円（0.2%）減少している。これは主に、消防分団詰所整備箇所の減により、消防施設費が 145,659千円（26.0%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額 41,699千円は、全額、繰越明許費繰越額であり、この内訳は、消防施設整備事業 39,228千円及び急傾斜地対策事業 2,471千円である。

不用額 84,147千円の主なものは、常備消防費 57,349千円及び消防施設費 15,254千円である。

50款 教育費

教育費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

教育費の支出状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	23,304,073	△ 6.7	22,734,777	△ 2.4	18,144,706	△ 20.2
支出済額	20,877,363	1.5	21,129,353	1.2	16,826,037	△ 20.4
翌年度繰越額	1,642,620	△ 54.8	574,584	△ 65.0	742,098	29.2
不用額	784,090	3.4	1,030,839	31.5	576,571	△ 44.1
予算現額に対する支出率	89.6	-	92.9	-	92.7	-

支出済額は 16,826,037千円であり、その主なものは、小学校管理費 2,648,799千円、事務局費 1,580,976千円、小学校建設費 1,550,352千円、体育施設費 1,496,583千円、及び中学校管理費 1,233,553千円である。

支出済額を前年度と比較すると 4,303,316千円（20.4%）減少している。これは主

に、文化会館大規模改修の完了により、文化会館費が 2,985,944千円（89.5%）、一条中学校移転改築工事の完了により、中学校建設費が 464,658千円（33.7%）、東小学校校舎改造・屋内運動場改築工事などの完了により、小学校建設費が 451,820千円（22.6%）、美術品等収集基金で購入したシャガール作品を前年度に買い戻したことにより、美術館費が 332,729千円（41.9%）、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額 742,098千円の内訳は、繰越明許費繰越額 488,346千円及び継続費通次繰越額 253,752千円であり、繰越明許費繰越額の内訳は、中学校整備事業 321,260千円、小学校整備事業 110,984千円、体育施設等整備事業 40,402千円及び放課後活動施設整備事業 15,700千円であり、継続費通次繰越額は、全額、御幸小学校体育施設建設事業である。

不用額 576,571千円の主なものは、生涯学習費 127,693千円、事務局費 86,551千円、小学校建設費 53,264千円、社会教育総務費 42,618千円、教育指導費 38,728千円、保健体育総務費 34,551千円及び地域学校園振興費 34,478千円である。

55款 災害復旧費

災害復旧費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

災害復旧費の支出状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,080,946	107.6	987,808	△ 8.6	166,415	△ 83.2
支出済額	435,661	△ 16.3	778,772	78.8	160,530	△ 79.4
翌年度繰越額	599,319	皆増	166,411	△ 72.2	0	皆減
不用額	45,966	*	42,625	△ 7.3	5,885	△ 86.2
予算現額に対する支出率	40.3	-	78.8	-	96.5	-

支出済額は 160,530千円であり、その主なものは、河川災害復旧費 85,642千円及び農業施設災害復旧費 43,771千円である。

支出済額を前年度と比較すると、618,242千円（79.4%）減少している。これは主に、平成27年9月関東・東北豪雨災害に係る復旧工事の一部完了により、道路橋りょう災害復旧費が 200,552千円（86.6%）、農業施設災害復旧費が 175,316千円（80.0%）、河川災害復旧費が 140,192千円（62.1%）、それぞれ減少したことによるものである。

60款 公債費

公債費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

公債費の支出状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	13,389,167	△ 6.8	13,334,525	△ 0.4	13,701,085	2.7
支出済額	13,379,746	△ 6.8	13,324,712	△ 0.4	13,691,201	2.8
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	9,421	△ 2.9	9,813	4.2	9,884	0.7
予算現額に対する支出率	99.9	-	99.9	-	99.9	-

支出済額は 13,691,201千円であり、その主なものは、元金 12,932,044千円及び利子 759,047千円で、その割合は 94.5対 5.5（前年度は 93.3対 6.7）である。

支出済額を前年度と比較すると 366,489千円（ 2.8%）増加している。これは主に、利子が 134,428千円（ 15.0%）減少したものの、元金が 501,183千円（ 4.0%）増加したことによるものである。

65款 諸支出金

諸支出金の支出状況の推移は、次表のとおりである。

諸支出金の支出状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	11,249	△ 98.5	4,533	△ 59.7	3,061	△ 32.5
支出済額	11,248	△ 98.5	4,531	△ 59.7	3,060	△ 32.5
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	1	△ 99.9	2	100.0	1	△ 50.0
予算現額に対する支出率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

支出済額 3,060千円は、全額、土地開発基金費である。

支出済額を前年度と比較すると 1,471千円（ 32.5%）減少している。

70款 予備費

予備費は、主に訴訟費に充当された。

充当額は 897千円であり、当初予算額 30,000千円に対し 3.0%の充当率である。

3 特別会計決算状況

特別会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

特別会計の決算収支

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額	112,379,488	4.4	114,909,859	2.3	116,587,889	1.5
歳出総額	112,067,748	4.7	113,986,864	1.7	115,295,975	1.1
歳入歳出差引額	311,740	△ 52.5	922,994	196.1	1,291,914	40.0
翌年度へ繰り越すべき財源	130,065	44.4	241,745	85.9	191,485	△ 20.8
実質収支額	181,675	△ 67.9	681,249	275.0	1,100,428	61.5
基金繰入額	2,387	△ 98.9	14,065	489.2	2,520	△ 82.1

特別会計の歳入総額は 116,587,889千円であり、前年度と比較すると 1,678,030千円（1.5%）増加している。

歳出総額は 115,295,975千円であり、前年度と比較すると 1,309,111千円（1.1%）増加している。

歳入歳出差引額は 1,291,914千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 191,485千円を差し引いた実質収支額は 1,100,428千円である。これを前年度と比較すると 419,179千円（61.5%）増加している。

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、収入済額 57,833,547千円、支出済額 57,081,262千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 752,285千円である。

当年度の保険給付件数は 2,033,124件であり、前年度と比較すると 67,179件（3.2%）減少している。

ア 歳入

国民健康保険特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計の収入状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	59,948,308	15.3	58,988,143	△ 1.6	57,921,007	△ 1.8
調定額	64,121,093	13.9	63,164,958	△ 1.5	62,368,032	△ 1.3
収入済額	59,254,730	15.4	58,390,166	△ 1.5	57,833,547	△ 1.0
不納欠損額	689,487	△ 5.6	741,938	7.6	690,485	△ 6.9
収入未済額	4,183,434	△ 1.5	4,051,266	△ 3.2	3,857,649	△ 4.8
予算現額に対する収入率	98.8	-	99.0	-	99.8	-
調定額に対する収入率	92.4	-	92.4	-	92.7	-

収入済額は 57,833,547千円であり、予算現額に対する収入率は 99.8%である。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金 13,644,941千円、共同事業交付金 12,637,662千円、国庫支出金 12,263,922千円、国民健康保険税 11,163,739千円、繰入金 4,610,006千円、県支出金 2,681,219千円及び療養給付費等交付金 708,404千円である。繰入金のうち、一般会計繰入金は、4,600,678千円であり、前年度と比較すると 86,063千円（1.9%）増加、また、基金繰入金は 9,328千円であり、前年度と比較すると皆増している。

収入済額を前年度と比較すると 556,619千円（1.0%）減少している。これは主に、前期高齢者交付金が 969,382千円（7.6%）増加したものの、療養給付費等交付金が 809,240千円（53.3%）、国民健康保険税が 562,448千円（4.8%）、県支出金が 306,713千円（10.3%）、共同事業交付金が 206,329千円（1.6%）、被保険者数の減によりそれぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額 690,485千円の内訳は、国民健康保険税 689,314千円及び諸収入 1,171千円であり、前年度と比較すると 51,453千円（6.9%）減少している。

収入未済額 3,857,649千円の内訳は、国民健康保険税 3,846,362千円及び諸収入 11,288千円であり、前年度と比較すると 193,617千円（4.8%）減少している。

国民健康保険税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

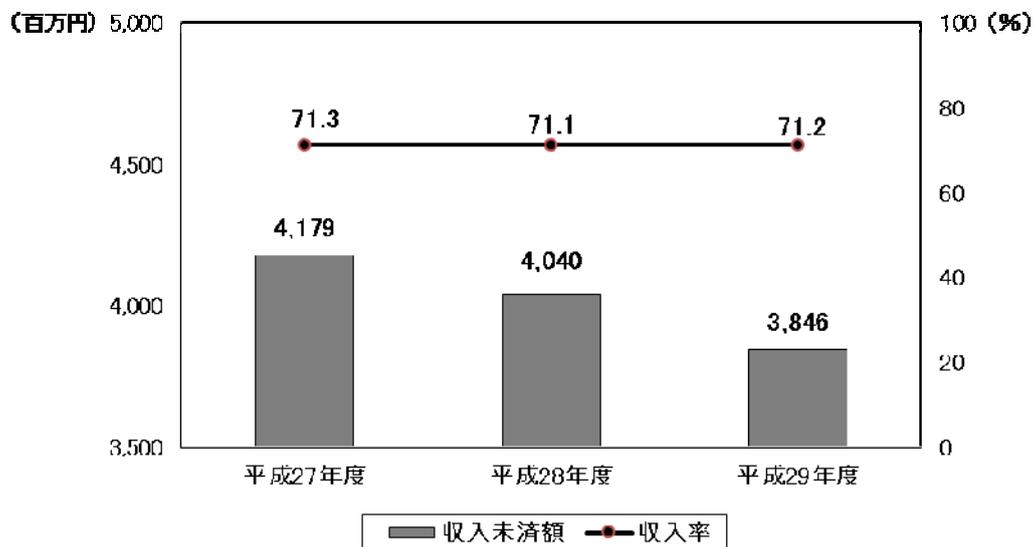
国民健康保険税の収入状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	12,393,529	△ 3.0	12,000,036	△ 3.2	11,230,449	△ 6.4
調定額	16,955,610	△ 3.3	16,488,830	△ 2.8	15,685,767	△ 4.9
収入済額	12,093,494	△ 3.8	11,726,187	△ 3.0	11,163,739	△ 4.8
不納欠損額	689,143	△ 5.5	741,018	7.5	689,314	△ 7.0
収入未済額	4,179,342	△ 1.5	4,040,006	△ 3.3	3,846,362	△ 4.8
予算現額に対する収入率	97.6	-	97.7	-	99.4	-
調定額に対する収入率	71.3	-	71.1	-	71.2	-

収入済額 11,163,739千円の調定額に対する収入率は 71.2%（現年課税分が 87.4%、滞納繰越分が 23.4%）である。

収入済額を前年度と比較すると 562,448千円（4.8%）減少している。

国民健康保険税の収入未済額及び収入率



国民健康保険税の収納対策については、休日納税相談・臨戸訪問の拡充や滞納処分の強化など、種々の収納率向上対策を講じてきた結果、収入率は 71.2%と、前年度を 0.1ポイント上回っている。

イ 歳出

国民健康保険特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計の支出状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	59,948,308	15.3	58,988,143	△ 1.6	57,921,007	△ 1.8
支出済額	59,251,136	15.9	58,377,492	△ 1.5	57,081,262	△ 2.2
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	697,172	△ 21.8	610,651	△ 12.4	839,745	37.5
予算現額に対する支出率	98.8	-	99.0	-	98.6	-

支出済額は 57,081,262千円であり、予算現額に対する支出率は 98.6%である。

支出済額の主なものは、保険給付費 33,671,924千円、共同事業拠出金 12,795,665千円、後期高齢者支援金等 6,813,043千円及び介護納付金 2,591,507千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,296,230千円（ 2.2%）減少している。これは主に、総務費が 72,584千円（ 12.3%）増加したものの、保険給付費が 761,879千円（ 2.2%）、共同事業拠出金が 464,588千円（ 3.5%）、被保険者数の減により、それぞれ減少したことによるものである。

不用額 839,745千円の主なものは、保険給付費 742,209千円、総務費 50,910千円及び保健事業費 40,263千円である。

(2) 介護保険特別会計

決算額は、収入済額 30,645,807千円、支出済額 30,495,201千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 150,606千円である。

なお、実質収支額のうち、地方自治法の規定に基づき 2,520千円を介護給付基金に繰り入れている。

当年度末の第1号被保険者数は 126,674人であり、前年度末と比較すると 2,568人（ 2.1%）増加している。

ア 歳入

介護保険特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

介護保険特別会計の収入状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	27,979,255	3.6	29,108,703	4.0	30,856,269	6.0
調定額	27,981,427	3.0	29,333,151	4.8	30,907,789	5.4
収入済額	27,710,038	3.1	29,064,209	4.9	30,645,807	5.4
不納欠損額	67,272	△ 9.8	65,487	△ 2.7	72,022	10.0
収入未済額	210,930	0.2	208,612	△ 1.1	197,229	△ 5.5
予算現額に対する収入率	99.0	-	99.8	-	99.3	-
調定額に対する収入率	99.0	-	99.1	-	99.2	-

収入済額は 30,645,807千円であり、予算現額に対する収入率は 99.3%である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 8,056,957千円、介護保険料 6,848,538千円、国庫支出金 6,451,432千円、繰入金 4,523,593千円及び県支出金 4,280,075千円である。繰入金のうち、一般会計繰入金は 4,315,795千円であり、前年度と比較すると 147,060千円（ 3.5%）の増加、また、基金繰入金は 207,798千円であり、前年度と比較すると 167,164千円（ 411.4%）の増加となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1,581,598千円（5.4%）増加している。これは主に、過年度に受けた国・県等からの交付金の返還額の増により、繰越金が 399,262千円（718.9%）、介護給付費の増加により、支払基金交付金が 372,187千円（4.8%）、繰入金が 314,224千円（7.5%）、県支出金が 263,398千円（6.6%）、介護保険料の納付義務者である第1号被保険者数（65歳以上）の増により、介護保険料が 160,248千円（2.4%）、それぞれ増加したことによるものである。

なお、介護保険料 6,848,538千円の調定額に対する収入率は 96.3%（現年度分が 98.6%、滞納繰越分が 19.9%）である。

不納欠損額 72,022千円は、全額、介護保険料であり、前年度と比較すると 6,535千円（10.0%）増加している。

収入未済額 197,229千円の内訳は、介護保険料 196,106千円及び諸収入 1,123千円であり、前年度と比較すると 11,383千円（5.5%）減少している。

イ 歳出

介護保険特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

介護保険特別会計の支出状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	27,979,255	3.6	29,108,703	4.0	30,856,269	6.0
支出済額	27,652,114	3.0	28,607,346	3.5	30,495,201	6.6
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	327,141	115.7	501,357	53.3	361,068	△ 28.0
予算現額に対する支出率	98.8	-	98.3	-	98.8	-

支出済額は 30,495,201千円であり、予算現額に対する支出率は 98.8%である。

支出済額の主なものは、保険給付費 28,097,246千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,887,855千円（6.6%）増加している。これは主に、介護サービス諸費に係る給付件数の増加により、保険給付費が 829,772千円（3.0%）、事業の一部が保険給付費から地域支援事業費に移行したことにより、地域支援事業費が 645,440千円（93.3%）、過年度に受けた国・県等からの交付金の返還金の増により、諸支出金が 397,155千円（616.8%）、それぞれ増加したことによるものである。

不用額 361,068千円の主なものは、保険給付費 241,517千円、地域支援事業費 57,340千円及び総務費 56,086千円である。

(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

決算額は、収入済額 196,748千円、支出済額 160,669千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 36,079千円である。

ア 歳入

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の収入状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	155,366	△ 1.2	195,786	26.0	199,860	2.1
調定額	331,884	△ 5.0	374,942	13.0	386,583	3.1
収入済額	152,761	△ 11.9	191,877	25.6	196,748	2.5
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	179,124	1.8	183,065	2.2	189,834	3.7
予算現額に対する収入率	98.3	-	98.0	-	98.4	-
調定額に対する収入率	46.0	-	51.2	-	50.9	-

収入済額は 196,748千円であり、予算現額に対する収入率は 98.4%である。

収入済額は、貸付金収入 96,797千円、繰越金 46,001千円、市債 32,170千円及び繰入金（一般会計繰入金）21,780千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 11,141千円（33.8%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると 4,871千円（2.5%）増加している。これは主に、市債が 23,730千円（42.5%）及び繰入金が 11,141千円（33.8%）それぞれ減少したものの、前年度において、貸付原資に余剰が生じたことから、繰越金が 37,850千円（464.4%）増加したことによるものである。

収入未済額は 189,834千円であり、前年度と比較すると 6,769千円（3.7%）増加している。

イ 歳出

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の支出状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	155,366	△ 1.2	195,786	26.0	199,860	2.1
支出済額	144,609	16.7	145,876	0.9	160,669	10.1
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	10,757	△ 67.8	49,910	364.0	39,191	△ 21.5
予算現額に対する支出率	93.1	-	74.5	-	80.4	-

支出済額は 160,669千円であり、予算現額に対する支出率は 80.4%である。

支出済額は、全額、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費である。なお、当年度における公債費の支出はなく、当年度末現在の市債残高は 694,052千円であり前年度末現在の残高と比較すると 32,170千円（4.9%）増加している。

支出済額を前年度と比較すると 14,793千円（10.1%）増加している。

当年度の貸付件数は 411件であり、前年度と比較すると 26件（6.8%）増加している。

(4) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、収入済額 5,097,712千円、支出済額 5,084,363千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 13,349千円である。

当年度の後期高齢者医療被保険者は 58,244人であり、前年度と比較すると 1,857人（3.3%）増加している。

ア 歳入

後期高齢者医療特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計の収入状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	4,709,879	1.6	4,881,917	3.7	5,135,369	5.2
調定額	4,728,063	1.4	4,900,946	3.7	5,135,284	4.8
収入済額	4,685,736	1.4	4,864,848	3.8	5,097,712	4.8
不納欠損額	7,229	△ 23.3	4,397	△ 39.2	7,427	68.9
収入未済額	37,800	△ 7.9	35,038	△ 7.3	34,144	△ 2.6
予算現額に対する収入率	99.5	-	99.7	-	99.3	-
調定額に対する収入率	99.1	-	99.3	-	99.3	-

収入済額は 5,097,712千円であり、予算現額に対する収入率は 99.3%である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 4,155,876千円及び繰入金（一般会計繰入金）922,735千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 34,062千円（3.8%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると 232,864千円（4.8%）増加している。これは主に、被保険者数の増により、後期高齢者医療保険料が 211,406千円（5.4%）増加したことによるものである。

なお、後期高齢者医療保険料 4,155,876千円の調定額に対する収入率は 99.1%（現年度分が 99.6%、滞納繰越分が 43.6%）である。

不納欠損額 7,427千円は、全額、後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較すると 3,030千円（68.9%）増加している。

収入未済額 34,144千円は、全額、後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較すると 894千円（2.6%）減少している。

イ 歳出

後期高齢者医療特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計の支出状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	4,709,879	1.6	4,881,917	3.7	5,135,369	5.2
支出済額	4,667,319	1.5	4,858,628	4.1	5,084,363	4.6
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	42,560	15.9	23,289	△ 45.3	51,006	119.0
予算現額に対する支出率	99.1	-	99.5	-	99.0	-

支出済額は 5,084,363千円であり、予算現額に対する支出率は 99.0%である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 4,990,349千円である。

支出済額を前年度と比較すると 225,735千円（4.6%）増加している。これは主に、被保険者数の増に伴う徴収保険料の増により、後期高齢者医療広域連合納付金が 232,599

千円（4.9%）増加したことによるものである。

不用額 51,006千円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 35,673千円及び総務費 12,077千円である。

(5) 生活排水処理事業特別会計

決算額は、収入済額 1,514,427千円、支出済額 1,514,427千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 49円である。

ア 歳入

生活排水処理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

生活排水処理事業特別会計の収入状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,600,813	△ 3.4	1,640,119	2.5	1,566,529	△ 4.5
調定額	1,571,724	△ 4.3	1,611,786	2.5	1,521,129	△ 5.6
収入済額	1,563,977	△ 4.3	1,604,393	2.6	1,514,427	△ 5.6
不納欠損額	381	△ 18.6	454	19.2	484	6.6
収入未済額	7,365	△ 9.7	6,939	△ 5.8	6,217	△ 10.4
予算現額に対する収入率	97.7	-	97.8	-	96.7	-
調定額に対する収入率	99.5	-	99.5	-	99.6	-

収入済額は 1,514,427千円であり、予算現額に対する収入率は 96.7%である。

収入済額の主なものは、繰入金（一般会計繰入金）733,551千円並びに使用料及び手数料 714,181千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 4,464千円（0.6%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると 89,966千円（5.6%）減少している。これは主に、グリーンタウン老朽管渠改築工事終了により、市債が 66,100千円（皆減）、繰越事業がなかったことにより、繰越金が 11,522千円（100.0%）、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額 484千円は、全額、使用料及び手数料（地域下水処理事業使用料及び農業集落排水事業使用料）であり、前年度と比較すると 30千円（6.6%）増加している。

収入未済額 6,217千円の内訳は、使用料及び手数料（地域下水処理事業使用料及び農業集落排水事業使用料）3,480千円並びに分担金及び負担金（農業集落排水事業分担金）2,737千円であり、前年度と比較すると 722千円（10.4%）減少している。

イ 歳出

生活排水処理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

生活排水処理事業特別会計の支出状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,600,813	△ 3.4	1,640,119	2.5	1,566,529	△ 4.5
支出済額	1,552,454	△ 5.0	1,604,392	3.3	1,514,427	△ 5.6
翌年度繰越額	11,522	皆増	0	皆減	0	-
不用額	36,836	63.1	35,727	△ 3.0	52,102	45.8
予算現額に対する支出率	97.0	-	97.8	-	96.7	-

支出済額は 1,514,427千円であり、予算現額に対する支出率は 96.7%である。

支出済額の主なものは、事業費（浄化槽整備事業費、地域下水処理事業費及び農業集

落排水事業費) 926,174千円及び公債費 429,176千円である。公債費の内訳は、元金 340,893千円及び利子 88,284千円である。当年度末現在の市債残高は 3,636,253千円であり、前年度末現在の残高と比較すると 340,892千円 (8.6%) 減少している。

支出済額を前年度と比較すると 89,965千円 (5.6%) 減少している。これは主に、総務費が 38,954千円 (32.4%) 増加したものの、グリーンタウン老朽管渠改築工事終了に伴う施設改良費の減により、事業費が 136,476千円 (12.8%) 減少したことによるものである。

不用額 52,102千円の主なものは、事業費 (浄化槽整備事業費、地域下水処理事業費及び農業集落排水事業費) 29,765千円及び総務費 22,234千円である。

(6) 競輪特別会計

決算額は、収入済額 15,058,811千円、支出済額 14,941,028千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 117,783千円である。

ア 歳入

競輪特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

競輪特別会計の収入状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	13,849,259	△ 17.3	13,893,324	0.3	15,261,079	9.8
調定額	13,536,884	△ 20.2	13,693,466	1.2	15,058,811	10.0
収入済額	13,536,884	△ 20.2	13,693,466	1.2	15,058,811	10.0
予算現額に対する収入率	97.7	-	98.6	-	98.7	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 15,058,811千円であり、予算現額に対する収入率は 98.7%である。

収入済額の主なものは、事業収入 14,139,435千円である。繰入金 465,729千円は、全額、競輪事業基金繰入金であり、前年度と比較すると 326,689千円 (235.0%) 増加している。

収入済額を前年度と比較すると 1,365,345千円 (10.0%) 増加している。これは主に、財産収入が 70,913千円 (33.8%) 減少したものの、ミッドナイト競輪の開催回数増に伴い、事業収入が 1,126,497千円 (8.7%)、ミッドナイト競輪用ナイター照明設備設置工事費増に伴い、繰入金が 326,689千円 (235.0%)、それぞれ増加したことによるものである。

イ 歳出

競輪特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

競輪特別会計の支出状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	13,849,259	△ 17.3	13,893,324	0.3	15,261,079	9.8
支出済額	13,401,682	△ 19.9	13,545,577	1.1	14,941,028	10.3
翌年度繰越額	46,843	皆増	0	皆減	0	-
不用額	400,734	*	347,747	△ 13.2	320,051	△ 8.0
予算現額に対する支出率	96.8	-	97.5	-	97.9	-

支出済額は 14,941,028千円であり、予算現額に対する支出率は 97.9%である。
支出済額の主なものは、事業費 14,378,221千円である。なお、一般会計繰出金 200,000千円は、前年度と同額である。

支出済額を前年度と比較すると 1,395,451千円（10.3%）増加している。これは主に、ミッドナイト競輪の開催回数の増に伴い、事業費が 1,276,089千円（9.7%）増加したことによるものである。

不用額 320,051千円の主なものは、事業費 280,793千円である。

(7) 駐車場特別会計

決算額は、収入済額 145,709千円、支出済額 142,338千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 3,371千円である。

当年度の利用台数は 403,025台であり、前年度と比較すると 8,794台（2.1%）減少している。

ア 歳入

駐車場特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

駐車場特別会計の収入状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	147,152	0.7	146,250	△ 0.6	145,709	△ 0.4
調定額	147,151	0.7	146,250	△ 0.6	145,709	△ 0.4
収入済額	147,151	0.7	146,250	△ 0.6	145,709	△ 0.4
予算現額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 145,709千円であり、予算現額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額の主なものは、事業収入 143,208千円である。

収入済額を前年度と比較すると 541千円（0.4%）減少している。これは、繰越金が 542千円（17.9%）減少したことによるものである。

イ 歳出

駐車場特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

駐車場特別会計の支出状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	147,152	0.7	146,250	△ 0.6	145,709	△ 0.4
支出済額	144,115	1.4	143,756	△ 0.2	142,338	△ 1.0
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	3,037	△ 22.9	2,494	△ 17.9	3,371	35.2
予算現額に対する支出率	97.9	-	98.3	-	97.7	-

支出済額は 142,338千円であり、予算現額に対する支出率は 97.7%である。

支出済額の主なものは、総務費 99,889千円及び諸支出金（一般会計繰出金）36,865千円である。一般会計繰出金は、前年度と比較すると 6,042千円（14.1%）減少している。

支出済額を前年度と比較すると 1,418千円（1.0%）減少している。これは主に、諸支出金（一般会計繰出金）が 6,042千円（14.1%）減少したことによるものである。

(8) 都市開発資金事業特別会計

決算額は、収入済額 410,282千円、支出済額 410,282千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 122円である。

ア 歳入

都市開発資金事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

都市開発資金事業特別会計の収入状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	469,892	△ 4.0	198,801	△ 57.7	410,284	106.4
調定額	469,891	△ 4.0	198,801	△ 57.7	410,282	106.4
収入済額	469,891	△ 4.0	198,801	△ 57.7	410,282	106.4
予算現額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 410,282千円であり、予算現額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額の主なものは、財産収入 265,211千円及び繰入金（一般会計繰入金）145,071千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 53,729千円（27.0%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると 211,481千円（106.4%）増加している。これは主に、繰入金が 53,729千円（27.0%）減少したものの鶴田沼緑地の先行取得用地の一般会計の買戻し額の増加により、財産収入が 265,211千円（皆増）増加したことによるものである。

イ 歳出

都市開発資金事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

都市開発資金事業特別会計の支出状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	469,892	△ 4.0	198,801	△ 57.7	410,284	106.4
支出済額	469,890	△ 4.0	198,801	△ 57.7	410,282	106.4
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	2	100.0	0	△ 93.3	2	*
予算現額に対する支出率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

支出済額は 410,282千円であり、予算現額に対する支出率は 100.0%である。

支出済額の内訳は、諸支出金（一般会計繰出金）265,211千円及び公債費 145,071千円である。一般会計繰出金は、前年度と比較すると 265,211千円（皆増）増加している。公債費の内訳は、元金 141,915千円及び利子 3,156千円である。当年度末現在の市債残高は 243,664千円であり、前年度末現在の残高と比較すると 141,915千円（36.8%）減少している。

支出済額を前年度と比較すると 211,481千円（106.4%）増加している。これは、公債費が 53,730千円（27.0%）減少したものの、鶴田沼緑地の先行取得用地の一般会計の買戻し額の増加により諸支出金が 265,211千円（皆増）増加したことによるものである。

(9) 鶴田第2土地区画整理事業特別会計

決算額は、収入済額 1,660,579千円、支出済額 1,622,578千円であり、歳入歳出差引額は 38,001千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は 38,000千円であり、これを差し引いた実質収支額は 721円である。

ア 歳入

鶴田第2土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

鶴田第2土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,194,053	△ 10.8	2,583,650	116.4	1,833,600	△ 29.0
調定額	1,158,920	△ 12.0	2,258,327	94.9	1,740,579	△ 22.9
収入済額	1,134,720	△ 13.4	1,923,183	69.5	1,660,579	△ 13.7
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	24,200	290.8	335,144	*	80,000	△ 76.1
予算現額に対する収入率	95.0	-	74.4	-	90.6	-
調定額に対する収入率	97.9	-	85.2	-	95.4	-

収入済額は 1,660,579千円であり、予算現額に対する収入率は 90.6%である。

収入済額の主なものは、繰入金（一般会計繰入金）605,533千円、国庫支出金 405,144千円及び市債 366,300千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 99,897千円（14.2%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると 262,604千円（13.7%）減少している。これは主に、国庫支出金が 136,339千円（25.2%）、市債が 122,100千円（25.0%）、それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額 80,000千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源（国庫支出金）である。

イ 歳出

鶴田第2土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

鶴田第2土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,194,053	△ 10.8	2,583,650	116.4	1,833,600	△ 29.0
支出済額	1,126,586	△ 13.6	1,853,949	64.6	1,622,578	△ 12.5
翌年度繰越額	53,134	205.4	707,677	*	190,000	△ 73.2
不用額	14,333	△ 18.8	22,024	53.7	21,021	△ 4.6
予算現額に対する支出率	94.3	-	71.8	-	88.5	-

支出済額は 1,622,578千円であり、予算現額に対する支出率は 88.5%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費 1,199,558千円及び公債費 423,020千円である。公債費の内訳は、元金 414,505千円及び利子 8,515千円である。当年度末現在の市債残高は 2,255,538千円であり、前年度末現在の残高と比較すると 48,205千円（2.1%）減少している。

支出済額を前年度と比較すると 231,371千円（12.5%）減少している。これは、土地区画整理事業費が 192,928千円（13.9%）、公債費が 38,443千円（8.3%）、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額 190,000千円は、土地区画整理事業の繰越明許費繰越額である。

(10) 宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計

決算額は、収入済額 1,408,417千円、支出済額 1,323,102千円であり、歳入歳出差引額は85,315千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は85,314千円であり、これを差し引いた実質収支額は176円である。

ア 歳入

宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,265,032	△ 2.8	1,847,948	46.1	1,524,286	△ 17.5
調定額	1,221,807	△ 2.9	1,712,501	40.2	1,463,917	△ 14.5
収入済額	1,193,817	△ 3.6	1,582,601	32.6	1,408,417	△ 11.0
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	27,990	38.2	129,900	364.1	55,500	△ 57.3
予算現額に対する収入率	94.4	-	85.6	-	92.4	-
調定額に対する収入率	97.7	-	92.4	-	96.2	-

収入済額は1,408,417千円であり、予算現額に対する収入率は92.4%である。

収入済額の主なものは、繰入金（一般会計繰入金）742,261千円、国庫支出金228,650千円及び市債202,200千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると87,529千円（10.5%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると174,184千円（11.0%）減少している。これは主に、市債が95,400千円（32.1%）、繰入金が87,529千円（10.5%）、それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額55,500千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源（国庫支出金）である。

イ 歳出

宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,265,032	△ 2.8	1,847,948	46.1	1,524,286	△ 17.5
支出済額	1,161,970	△ 3.0	1,496,749	28.8	1,323,102	△ 11.6
翌年度繰越額	85,136	1.4	330,551	288.3	190,814	△ 42.3
不用額	17,926	△ 2.4	20,648	15.2	10,370	△ 49.8
予算現額に対する支出率	91.9	-	81.0	-	86.8	-

支出済額は1,323,102千円であり、予算現額に対する支出率は86.8%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費834,714千円及び公債費488,388千円である。公債費の内訳は、元金478,371千円及び利子10,017千円である。当年度末現在の市債残高は1,978,567千円であり、前年度末現在の残高と比較すると276,172千円（12.2%）減少している。

支出済額を前年度と比較すると173,647千円（11.6%）減少している。これは、土地区画整理事業費が143,512千円（14.7%）、公債費が30,135千円（5.8%）、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額190,814千円は、土地区画整理事業の繰越明許費繰越額である。

(11) 宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計

決算額は、収入済額 1,238,320千円、支出済額 1,207,184千円であり、歳入歳出差引額は 31,135千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は 31,135千円であり、これを差し引いた実質収支額は 753円である。

ア 歳入

宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,116,704	65.4	1,978,245	77.2	1,464,330	△ 26.0
調定額	1,053,555	61.5	1,822,831	73.0	1,361,087	△ 25.3
収入済額	994,295	55.3	1,654,961	66.4	1,238,320	△ 25.2
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	59,260	396.3	167,870	183.3	122,767	△ 26.9
予算現額に対する収入率	89.0	-	83.7	-	84.6	-
調定額に対する収入率	94.4	-	90.8	-	91.0	-

収入済額は 1,238,320千円であり、予算現額に対する収入率は 84.6%である。

収入済額の主なものは、国庫支出金 425,796千円、繰入金（一般会計繰入金）419,074千円及び市債 347,800千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 43,947千円（11.7%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると 416,641千円（25.2%）減少している。これは主に、繰入金が 43,947千円（11.7%）増加したものの、国庫支出金が 249,421千円（36.9%）、市債が 221,600千円（38.9%）、それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額 122,767千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源（国庫支出金）である。

イ 歳出

宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,116,704	65.4	1,978,245	77.2	1,464,330	△ 26.0
支出済額	981,248	55.2	1,622,500	65.4	1,207,184	△ 25.6
翌年度繰越額	117,807	280.0	343,231	191.4	251,802	△ 26.6
不用額	17,649	46.7	12,513	△ 29.1	5,344	△ 57.3
予算現額に対する支出率	87.9	-	82.0	-	82.4	-

支出済額は 1,207,184千円であり、予算現額に対する支出率は 82.4%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費 1,054,398千円及び公債費 152,786千円である。公債費の内訳は、元金 149,934千円及び利子 2,852千円である。当年度末現在の市債残高は 1,728,329千円であり、前年度末現在の残高と比較すると 197,865千円（12.9%）増加している。

支出済額を前年度と比較すると 415,316千円（25.6%）減少している。これは、公債費が 31,435千円（25.9%）増加したものの、土地区画整理事業費が 446,751千円（29.8%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額 251,802千円は、土地区画整理事業の繰越明許費繰越額である。

(12) 岡本駅西土地区画整理事業特別会計

決算額は、収入済額 1,132,733千円、支出済額 1,095,696千円であり、歳入歳出差引額は 37,037千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は 37,036千円であり、これを差し引いた実質収支額は 623円である。

ア 歳入

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,389,775	6.4	1,761,078	26.7	1,255,406	△ 28.7
調定額	1,304,583	3.0	1,648,848	26.4	1,188,072	△ 27.9
収入済額	1,220,562	△ 1.8	1,379,190	13.0	1,132,733	△ 17.9
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	84,021	247.3	269,659	220.9	55,339	△ 79.5
予算現額に対する収入率	87.8	-	78.3	-	90.2	-
調定額に対する収入率	93.6	-	83.6	-	95.3	-

収入済額は 1,132,733千円であり、予算現額に対する収入率は 90.2%である。

収入済額の主なものは、繰入金（一般会計繰入金）552,977千円、国庫支出金 348,890千円及び市債 158,300千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 62,429千円（10.1%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると 246,457千円（17.9%）減少している。これは主に、市債が 264,400千円（62.6%）減少したことによるものである。

収入未済額 55,339千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源（国庫支出金）である。

イ 歳出

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,389,775	6.4	1,761,078	26.7	1,255,406	△ 28.7
支出済額	1,201,889	△ 0.4	1,324,989	10.2	1,095,696	△ 17.3
翌年度繰越額	169,994	109.5	413,859	143.5	140,775	△ 66.0
不用額	17,892	△ 1.1	22,230	24.2	18,935	△ 14.8
予算現額に対する支出率	86.5	-	75.2	-	87.3	-

支出済額は 1,095,696千円であり、予算現額に対する支出率は 87.3%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費 688,767千円及び公債費 406,929千円である。公債費の内訳は、元金 398,350千円及び利子 8,579千円である。当年度末現在の市債残高は 2,314,537千円であり、前年度末現在の残高と比較すると 240,050千円（9.4%）減少している。

支出済額を前年度と比較すると 229,293千円（17.3%）減少している。これは、公債費が 27,667千円（7.3%）増加したものの、土地区画整理事業費が 256,961千円（27.2%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額 140,775千円は、土地区画整理事業の繰越明許費繰越額である。

(13) 育英事業特別会計

決算額は、収入済額 244,796千円、支出済額 217,844千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 26,952千円である。

ア 歳入

育英事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

育英事業特別会計の収入状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	320,227	△ 2.2	222,491	△ 30.5	229,620	3.2
調定額	343,874	△ 3.1	241,557	△ 29.8	271,169	12.3
収入済額	314,926	△ 2.4	215,913	△ 31.4	244,796	13.4
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	28,948	△ 10.2	25,644	△ 11.4	26,372	2.8
予算現額に対する収入率	98.3	-	97.0	-	106.6	-
調定額に対する収入率	91.6	-	89.4	-	90.3	-

収入済額は 244,796千円であり、予算現額に対する収入率は 106.6%である。

収入済額の主なものは、貸付金収入 235,153千円及び繰越金 9,104千円である。

収入済額を前年度と比較すると 28,883千円（13.4%）増加している。これは主に、貸付金収入が 21,579千円（10.1%）、繰越金が 6,914千円（315.7%）、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額は 26,372千円であり、前年度と比較すると 728千円（2.8%）増加している。

イ 歳出

育英事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

育英事業特別会計の支出状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	320,227	△ 2.2	222,491	△ 30.5	229,620	3.2
支出済額	312,736	△ 1.4	206,809	△ 33.9	217,844	5.3
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	7,491	△ 25.8	15,682	109.3	11,776	△ 24.9
予算現額に対する支出率	97.7	-	93.0	-	94.9	-

支出済額は 217,844千円であり、予算現額に対する支出率は 94.9%である。

支出済額の内訳は、育英事業費 217,604千円及び基金積立金 240千円である。

支出済額を前年度と比較すると 11,035千円（5.3%）増加している。これは、育英事業費が 10,944千円（5.3%）、基金積立金が 91千円（61.1%）、それぞれ増加したことによるものである。

当年度の貸付人数は 463人（うち新規貸付 168人）であり、前年度と比較すると 34人（7.9%）増加している。

4 財産に関する調書

各年度末（3月31日）現在の財産の推移は、次表のとおりである。

財産の年度末現在高

区 分			平成27年度		平成28年度		平成29年度		
			年度末現在高	増減比(%)	年度末現在高	増減比(%)	年度末現在高	増減比(%)	
公 有 財 産	土地(*)	m ²	11,084,989.33	0.8	11,412,405.00	3.0	11,626,264.23	1.9	
	建物	m ²	1,454,292.47	0.4	1,455,780.96	0.1	1,457,286.55	0.1	
	山林 [所有] (面積)	m ²	833,197.00	0.0	833,197.00	0.0	833,197.00	0.0	
	[所有] (立木)	m ³	18,831	1.3	19,035	1.1	19,299	1.4	
	[分収] (面積)	m ²	1,305,918.00	0.0	1,305,918.00	0.0	1,305,918.00	0.0	
	[分収] (立木)	m ³	24,206	1.0	24,749	2.2	25,330	2.3	
	[並木杉]	本	3	0.0	3	0.0	3	0.0	
	物 権 [地上権]	m ²	10,991.64	0.0	10,991.64	0.0	10,991.64	0.0	
	[温泉権]	件	2	0.0	2	0.0	2	0.0	
	無体財産権	件	16	0.0	17	6.3	17	0.0	
有価証券	千円	646,700	0.0	646,700	0.0	646,700	0.0		
出資による権利	千円	1,720,249	3.7	1,720,249	0.0	1,719,799	0.0		
物 品	点	3,312	3.6	3,539	6.9	3,585	1.3		
債 権	千円	2,918,217	1.4	2,951,225	1.1	2,979,599	1.0		
基 金	積	財政調整基金 (土地)	m ²	825,633.00	0.0	825,633.00	0.0	825,633.00	0.0
		(立木)	m ³	15,354	△ 3.5	15,614	1.7	15,874	1.7
		(現金及び有価証券)	千円	14,013,462	0.1	15,727,396	12.2	15,234,116	△ 3.1
	立	職員退職手当基金	千円	4,661,523	6.2	4,924,971	5.7	4,925,136	0.0
		国民健康保険給付基金	千円	406,356	111.7	406,543	0.0	409,341	0.7
		国際親善交流基金	千円	33,497	△ 0.9	33,460	△ 0.1	33,212	△ 0.7
		都市緑化基金	千円	557,125	△ 1.4	548,456	△ 1.6	540,141	△ 1.5
		減債基金	千円	6,975,342	△ 7.3	6,435,709	△ 7.7	5,912,228	△ 8.1
		社会福祉基金	千円	1,666,045	0.0	1,665,625	0.0	1,664,655	△ 0.1
		河川環境基金	千円	316,270	0.0	316,304	0.0	316,344	0.0
		公共施設等整備基金	千円	10,412,222	30.3	8,958,233	△ 14.0	7,035,806	△ 21.5
		競輪事業基金	千円	866,236	△ 14.8	868,117	0.2	478,579	△ 44.9
		介護給付基金	千円	1,292,485	△ 32.2	1,245,271	△ 3.7	1,207,067	△ 3.1
		市民活動助成基金	千円	14,215	7.9	15,933	12.1	17,686	11.0
		雇用支援対策基金	千円	79,975	△ 9.8	80,017	0.1	64,198	△ 19.8
		環境創造基金	千円	1,919	△ 19.1	1,778	△ 7.3	2,034	14.4
		育英基金	千円	200,161	100.2	200,310	0.1	200,550	0.1
運 用	土地開発基金 (現金)	千円	1,734,119	34.0	1,853,466	6.9	1,663,438	△ 10.3	
	(土地)	千円	425,135	△ 50.2	310,319	△ 27.0	92,158	△ 70.3	
	(貸付金)	千円	564,462	0.0	564,462	0.0	975,712	72.9	
	国民健康保険高額療養資金貸付基金 (現金)	千円	45,221	△ 1.7	44,682	△ 1.2	45,716	2.3	
	(貸付金)	千円	2,779	38.6	3,318	19.4	2,284	△ 31.2	
	美術品等収集基金 (現金)	千円	108,350	0.0	500,000	361.5	500,000	0.0	
(美術品等)	千円	391,650	0.0	0	皆減	0	-		

* 「土地」は「山林」の[所有] (面積)を含む。

(1) 公有財産

土地は、213,859.23㎡（1.9%）増加している。これは主に、宇都宮テクノポリスセンター地区企業立地促進事業用地の売払いなどにより185,858.12㎡減少したものの、新最終処分場事業用地の購入などにより399,717.35㎡増加したことによるものである。

建物は、1,505.59㎡（0.1%）増加している。これは主に、消防分団詰所改築に伴う取壊しなどにより15,740.52㎡減少したものの、子どもの家新築などにより17,246.11㎡増加したことによるものである。

山林のうち所有林の立木は、264㎥（1.4%）増加している。これは、伐採により9㎥減少したものの、生長により273㎥増加したことによるものである。

また、分収林の立木は、581㎥（2.3%）増加している。これは、生長により581㎥増加したことによるものである。

出資による権利は、450千円（0.0%）減少している。これは、栃木県漁業信用基金協会の解散により出資金が450千円減少したことによるものである。

(2) 物品

取得価格又は評価額50万円以上の物品は、46点（1.3%）増加している。これは主に、車両類などが増加したことによるものである。

(3) 債権

債権は、28,374千円（1.0%）増加している。これは主に、奨学資金貸付金が21,595千円（1.0%）、災害援護資金貸付金が1,300千円（25.4%）減少したものの、母子父子寡婦福祉資金貸付金が51,431千円（6.7%）増加したことによるものである。

(4) 基金

基金の主な増減は、次のとおりである。

財政調整基金の現金及び有価証券の合計は、493,280千円（3.1%）減少している。これは主に、剰余金600,000千円及び債券利金2,216千円を積み立てたものの、財源調整のために1,100,000千円を取り崩したことによるものである。

職員退職手当基金の現金及び有価証券の合計は、165千円（0.0%）増加している。これは、職員の退職手当の財源に充てるため194,185千円取り崩したものの、一般会計からの新規積立金189,800千円、債券利金3,445千円及び預金利子1,105千円を積み立てたことによるものである。

国民健康保険給付基金は、2,798千円（0.7%）増加している。これは、国民健康保険特別会計に繰り入れるため9,328千円を取り崩したものの、剰余金12,000千円及び預金利子125千円を積み立てたことによるものである。

減債基金は、523,481千円（8.1%）減少している。これは主に、一般会計の市債償還金に充てるため525,047千円を取り崩したことによるものである。

公共施設等整備基金は、1,922,427千円（21.5%）減少している。これは主に、一般会計からの新規積立金355,449千円を積み立てたものの、小中学校校舎改修事業などの財源に充てるため2,280,000千円を取り崩したことによるものである。

競輪事業基金の現金及び有価証券の合計は、389,538千円（44.9%）減少している。これは主に、競輪特別会計からの新規積立金75,726千円を積み立てたものの、競輪特別会計に繰り入れるため465,729千円を取り崩したことによるものである。

介護給付基金は、38,204千円（3.1%）減少している。これは主に、剰余金2,065千円を積み立てたものの、介護給付の財源に充てるため40,634千円を取り崩したことによるものである。

雇用支援対策基金は、15,819千円（19.8%）減少している。これは主に、一般会計の雇用支援対策費に充てるため15,840千円を取り崩したことによるものである。

5 財政指標

地方公共団体の歳入及び歳出は、一般会計及び特別会計を設けて経理されるが、財政基盤や財政構造の弾力性など、財政状況を明らかにするため、各地方公共団体の財政を統一的な基準で比較することを目的とした普通会計による財政指標を分析する。

普通会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

※ 本市における普通会計は、一般会計と特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業、生活排水処理事業の一部、都市開発資金事業、土地区画整理事業（鶴田第2、宇大東南部第1、宇大東南部第2及び岡本駅西）並びに育英事業）を合算し、会計間の重複等を控除したものである。

普通会計の決算収支

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額	200,993,477	1.2	201,279,125	0.1	199,277,160	△ 1.0
歳出総額	196,835,085	2.3	197,604,136	0.4	193,692,455	△ 2.0
歳入歳出差引額	4,158,392	△ 33.6	3,674,989	△ 11.6	5,584,705	52.0
翌年度へ繰り越すべき財源	1,882,472	6.7	2,434,034	29.3	1,506,603	△ 38.1
実質収支額	2,275,920	△ 49.4	1,240,955	△ 45.5	4,078,102	228.6

普通会計の歳入総額は 199,277,160千円であり、前年度と比較すると 2,001,965千円（1.0%）減少している。

歳出総額は 193,692,455千円であり、前年度と比較すると 3,911,681千円（2.0%）減少している。

歳入歳出差引額は 5,584,705千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 1,506,603千円を差し引いた実質収支額は 4,078,102千円である。これを前年度と比較すると 2,873,147千円（228.6%）増加している。

財政状況を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財政指標

区 分	本市目標	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政力指数	—	0.962 (0.980)	0.975 (0.987)	0.985 (0.988)
経常収支比率	% 80%台	90.9	92.9	92.7
自主財源比率	% 70%以上	63.8	62.1	62.6
義務的経費比率	% 50%以内	48.1	49.2	51.2
公債費負担比率	% 15%以内	12.4	12.8	12.8

- ・**財政力指数**＝（基準財政収入額／基準財政需要額）の3か年の平均値（地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられる指標であり、標準的な財政の需要に対する収入の割合を示す。比率が 1.0を超えると、財源に余裕があるものとされており、財政の豊かさを表示している。なお、（ ）内は、単年度の指数である。）
- ・**経常収支比率**＝経常経費充当一般財源／経常一般財源×100（財政構造の弾力性を評価するために用いられる指標であり、経常的な経費（人件費、維持補修費など）に充当された一般財源が経常一般財源に占める割合を示す。比率が高いほど、財政構造が硬直的であるとされている。本市では、80%台を目標として設定している。）
- ・**自主財源比率**＝自主財源／歳入総額×100（行政活動の自主性と安定性を評価するために用いられる指標であり、地方公共団体が自主的に収入しうる財源（市税等）が歳入総額に占める割合を示す。比率が高いほど、財政基盤の安定性や行政活動の自律性が高いことを示している。本市では、70%以上を目標として設定している。）
- ・**義務的経費比率**＝義務的経費／歳出総額×100（財政構造の弾力性を評価するために用いられる指標であり、法令やその性質により支出が義務付けられており、任意に節減できない経費（人件費、扶助費、公債費）が歳出総額に占める割合を示す。比率が高いほど、資産形成や新たな事業など市民ニーズを反映した政策に使うことのできる経費が少ないことを示している。本市では、50%以内を目標として設定している。）
- ・**公債費負担比率**＝公債費充当一般財源／一般財源総額×100（財政構造の健全性を評価するために用いられる指標であり、公債費に充当された一般財源が一般財源総額に占める割合を示す。比率が高いほど、将来の財政負担が大きいことを示しており、一般的には 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。本市では、15%以内を目標として設定している。）

財政力指数は、財源に余裕があるものとされている 1.0に対し 0.985であり、前年度と比較すると 0.010ポイント上昇している。なお、単年度ベースでみると 0.988であり、前年度と比較すると 0.001ポイント上昇している。これは、家屋の新增築の増により、固定資産税等が増額となったことなどによるものである。

経常収支比率は、目標値の 80%台に対し 92.7%であり、前年度と比較すると 0.2ポイント低下している。これは、市税や地方消費税交付金等の一般財源が増加したことによるものである。

自主財源比率は、目標値の 70%以上に対し 62.6%であり、前年度と比較すると 0.5ポイント上昇している。これは、中小企業事業資金貸付金元金収入の減に伴う諸収入の減などにより自主財源が減少したものの、それ以上に市債や繰入金の減などにより歳入総額が減少したことによるものである。

義務的経費比率は、目標値の 50%以内に対し 51.2%であり、前年度と比較すると 2.0ポイント上昇している。これは、民間保育所等の入所児童数の増に伴い扶助費が増額となったことや、公債費が増加したことなどによるものである。

公債費負担比率は、目標値の 15%以内に対し 12.8%であり、前年度と同率である。

6 総括

(1) 一般会計の概況

歳入総額及び歳出総額は、それぞれ前年度と比較して減少しており、実質収支額は増加している。

歳入の主な減額要因は、中小企業事業資金預託金が減少したことによる貸付金元金収入の減額や、文化会館大規模改修が前年度に完了したことなどに伴う公共施設等整備基金からの繰入金の減額であり、歳出の主な減額要因は、文化会館大規模改修が前年度に完了したことなどによる教育費の減額である。

(2) 特別会計の概況

13の特別会計合計の歳入総額及び歳出総額については、それぞれ前年度と比較して増加しており、実質収支額も増加している。

歳入及び歳出の主な増額要因は、保険給付費の増加に伴う介護保険特別会計決算額の増加である。

(3) 財産に関する調書の概況

土地及び建物は、それぞれ前年度と比較して増加している。

土地の主な増加要因は、新最終処分場事業用地の購入であり、建物の主な増加要因は、子どもの家の新築である。

積立基金における現金及び有価証券の現在高は、前年度と比較して減少している。

主な減少要因は、小中学校校舎改修事業などに充てるための公共施設等整備基金の取崩しによるものである。

(4) 財政指標の概況

財政力指数は、財源に余裕があるものとされている 1.0を若干下回っている。経常収支比率、自主財源比率及び義務的経費比率は目標を達成しておらず、公債費負担比率は目標を達成している。

7 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

決算及び関係書類は、法令に準拠して作成されており、それらの計数は、証書類と一致し、正確であると認められた。

また、予算の執行は、適正であると認められた。

(2) 意見

本市の財政状況について、企業収益や雇用環境の改善などにより市税収入が増加基調にあるものの、歳出においては、少子・超高齢化の進行などに伴う社会保障関係経

費の増加やL R Tなど「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成に資する都市基盤整備、新中間処理施設などの公共施設等の老朽化への対応などにより投資的経費の増加が見込まれることから、中長期を見据えた行財政改革による持続可能な運営が求められる。

今後の行財政運営に当たり、まず、歳入については、安定的な財源の確保を図るため、歳入の根幹である市税について、更なる適正・公正な賦課及び納期内納付のより一層の推進に取り組むとともに、市税をはじめとする各種徴収金の収納対策の強化を行うことにより収納率の向上に努めるほか、不納欠損処分にあたっては、個々の状況を十分に調査の上、慎重かつ適正に対処されたい。また、都市基盤整備等の財源については、国・県支出金等の積極的な導入や早期収入に努めるとともに、財政運営の長期的な安定性に十分留意した上で、基金や市債の適切かつ計画的な活用を図られたい。

次に、歳出については社会環境や人口構造の変化に的確に対応しながら、少子・超高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増加抑制に効果的な施策を推進するとともに、子育てや教育環境の充実、総合的な交通ネットワークの構築など、本市が持続的に発展し、人や企業に選ばれるまちづくりを推進されたい。

また、事業の執行にあたっては、引き続き、行財政情報の積極的な発信と市民への丁寧な説明を行い、特に市民の安全安心に資する行政情報の十分な周知及び活用に努めるとともに、限られた行政資源で最大の効果を発揮できるよう、より高い効果が見込める事業に「選択と集中」を図り、効果的・効率的な予算執行に努められたい。

今後とも、市民福祉の向上を図るため、人口減少や更なる高齢化の進行など社会環境の変化を踏まえながら、市民ニーズを把握し、施策・事業の計画的な推進により本市が持続的に発展していくことを望むものである。

基金運用狀況審査

1 審査の対象

- ・ 平成29年度宇都宮市土地開発基金
- ・ 平成29年度宇都宮市国民健康保険高額療養資金貸付基金
- ・ 平成29年度宇都宮市美術品等収集基金

2 審査の期間

平成30年7月3日から同年7月26日まで

3 審査の方法

市長から審査に付された基金運用状況調書について、それらの計数は、関係書類と一致するかを確認するとともに、関係職員から説明を受け、それらの基金が条例に定める設置目的にしたがい、適正に運用されているかについて審査を行った。

4 基金運用の概況

(1) 土地開発基金

当年度末現在の基金額は 2,731,307千円であり、前年度と比較すると 3,060千円（0.1%）増加している。これは、基金の運用により生じた運用益金 3,060千円を一般会計から積み立てたことによるものである。

当年度の土地の購入は、姿川分団第3部移転用地 1件 5,073千円（面積 149.48㎡）、土地の売払いは、飛山城史跡公園隣接用地など 11件 223,235千円（面積 4,526.39㎡）、当年度末現在の保有土地面積は 4,548.77㎡となっている。

また、当年度は、宇都宮市土地開発公社へ宝木市営住宅用地の事業資金として 411,250千円を貸し付けている。

基金の運用益金 3,060千円は、宇都宮市土地開発基金条例第6条により一般会計の歳入歳出予算に計上し、同額を基金に積み立てたものである。

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は、48,000千円で運用されている。

当年度の貸付件数は 35件、貸付金は 6,760千円であり、前年度と比較すると件数で 27件（43.5%）、金額で 6,063千円（47.3%）、それぞれ減少している。

基金の回転率は 0.1であり、前年度より 0.2ポイント低下している。

(3) 美術品等収集基金

この基金は、500,000千円で運用されている。

当年度は、美術品等の購入や売払いによる基金の増減はなかった。

5 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

基金運用状況調書の計数は正確であり、運用状況は適正であると認められた。

(2) 意見

国民健康保険高額療養資金貸付基金については、貸付実績が年々減少しており、回転率も低下している。今後、国民健康保険給付制度の現状を踏まえ、実態に応じた見直しを行うよう検討されたい。